



第 1 4 9 回  
令 和 4 年 度  
上 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

令和4年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第149回の財政事情をお届けします。

今回は、令和3年度の決算並びに令和4年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和4年12月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

# 目 次

第1	令和3年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和4年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和4年度補正予算専決処分（5月27日付）における主要施策の概要	28
3	令和4年度6月補正予算における主要施策の概要	29
4	令和4年度9月補正予算における主要施策の概要	34
5	令和4年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	40
6	予算の執行状況	41
第3	県債と一時借入金の状況	45
第4	県民負担の状況	48

## 第1 令和3年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

令和3年度の財政運営に当たっては、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と医療提供体制の確保、県民の安心・安全と、経済活動、社会活動の両立を図る施策や、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上に資する施策などに取り組みました。併せて、行財政改革推進プロジェクトチームを中心に行財政改革を着実に進め、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,443億75百万円を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯やひとり親世帯に対する支援、新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場の設置や医師等の派遣、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続を図るための支援金の給付、7月の大雨による被害に対する災害復旧事業、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援、国の経済対策に基づく補正予算による各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、1,685億60百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は1兆129億35百万円となり、これに前年度からの繰越事業費1,282億3百万円を加えた令和3年度の実質予算規模は、1兆1,411億38百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で1兆218億59百万円、歳出決算額で9,715億13百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で850億18百万円、9.1パーセントの増、歳出決算額で865億38百万円、9.8パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で503億46百万円の黒字となり、これから令和4年度に繰り越して実施される事業に充当される財源346億18百万円を差し引いた実質収支は、157億27百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、令和2年度からの繰越金（同年度の実質収支額）188億30百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和3年度1箇年の収支、すなわち令和3年度単年度収支額は31億3百万円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額94億17百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた93億64百万円を減じた、実質単年度収支額は30億45百万円の赤字となりました。

第1表 令和3年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	1,021,858,940	936,840,610	85,018,330	9.1	13.2
歳 出	971,513,406	884,975,599	86,537,807	9.8	11.1

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和3年度	1,021,858,940	971,513,406	50,345,534	31,002,265	3,616,068	34,618,333	15,727,201
令和2年度	936,840,610	884,975,599	51,865,011	33,002,302	32,983	33,035,285	18,829,726

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 積 立 額 (D)	積 立 金 積 取 崩 額 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和3年度	15,727,201	18,829,726	△ 3,102,525	9,416,529	9,363,646	4,912	△ 3,044,730
令和2年度	18,829,726	6,615,706	12,214,020	3,309,980	3,359,954	0	12,164,046

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、1兆218億59百万円で、対前年度伸率9.1パーセント（前年度13.2パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,603億29百万円で、前年度と比較して118億91百万円の増、対前年度伸率は8.0パーセント（前年度0.2パーセント）となりましたが、これは、製造業等の課税所得の増に伴って法人事業税が増となったことに加え、税率引上げにより地方消費税が増となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、3,012億52百万円で、前年度と比較して216億9百万円の増、対前年度伸率は7.7パーセント（前年度2.6パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（293億46百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,305億98百万円となり、前年度と比較して257億28百万円の増、対前年度伸率は8.4パーセント（前年度1.7パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、2,492億39百万円で、前年度と比較して292億70百万円の増、対前年度伸率は13.3パーセント（前年度58.0パーセント）となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等に対応した国庫補助金が増となったほか、前年度からの繰越額の規模が令和2年度に比べ大きかったことなどによるものです。

財産収入の決算額は、18億28百万円で、前年度と比較して、29百万円の増、対前年度伸率は1.6パーセント（前年度△52.4パーセント）となりましたが、これは物品売払収入の増などによるものです。

繰入金金の決算額は、124億15百万円で、前年度と比較して、50億22百万円の増、対前年度伸率は67.9パーセント（前年度△57.7パーセント）となりましたが、これは、財政調整積立基金繰入金金の増などによるものです。

諸収入の決算額は、139億31百万円で、前年度と比較して、17億81百万円の増、対前年度伸率は14.7パーセント（前年度2.6パーセント）となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金市町村負担金の皆増や、宝くじ収入の増などによるものです。

県債の決算額は、1,055億8百万円で、前年度と比較して124億14百万円の減、対前年度伸率は△10.5パーセント（前年度14.7パーセント）となりましたが、これは、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債、減収補填債及び猶予特例債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して63億41百万円の減、対前年度伸率△7.7パーセント（前年度15.5パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税29.5パーセント（前年度29.8パーセント）、国庫支出金24.4パーセント（前年度23.5パーセント）、県税15.7パーセント（前年度15.8パーセント）、県債10.3パーセント（前年度12.6パーセント）、その他の歳入20.1パーセント（前年度18.3パーセント）となっています。

これを使途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、猶予特例債及び交通安全対策特別交付金）と使途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が58.6パーセント（前年度58.9パーセント）、特定財源が41.4パーセント（前年度41.1パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より0.3ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が32.8パーセント（前年度31.0パーセント）、依存財源が67.2パーセント（前年度69.0パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より1.8ポイント高くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 令和3年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B)／(A)
県 税	156,906,463	161,861,605	160,328,591	152,063	1,391,133	99.1
地方消費税清算金	76,562,121	76,561,135	76,561,135	0	0	100.0
地方譲与税	29,507,495	29,507,495	29,507,495	0	0	100.0
地方特例交付金	1,059,239	1,059,239	1,059,239	0	0	100.0
地方交付税	301,251,849	301,251,849	301,251,849	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	495,311	495,311	495,311	0	0	100.0
分担金及び負担金	6,335,643	6,310,660	6,244,981	5,409	60,270	99.0
使用料及び手数料	11,169,438	11,394,478	11,226,668	803	167,006	98.5
国庫支出金	353,466,118	249,238,595	249,238,595	0	0	100.0
財産収入	1,473,803	1,828,038	1,828,038	0	0	100.0
寄附金	362,158	398,123	398,123	0	0	100.0
繰入金	12,811,486	12,415,022	12,415,022	0	0	100.0
繰越金	51,865,011	51,865,011	51,865,011	0	0	100.0
諸収入	13,665,925	14,894,415	13,930,996	13,074	950,345	93.5
県 債	124,205,486	105,507,886	105,507,886	0	0	100.0
<b>歳入合計</b>	<b>1,141,137,546</b>	<b>1,024,588,861</b>	<b>1,021,858,940</b>	<b>171,349</b>	<b>2,568,754</b>	<b>99.7</b>

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

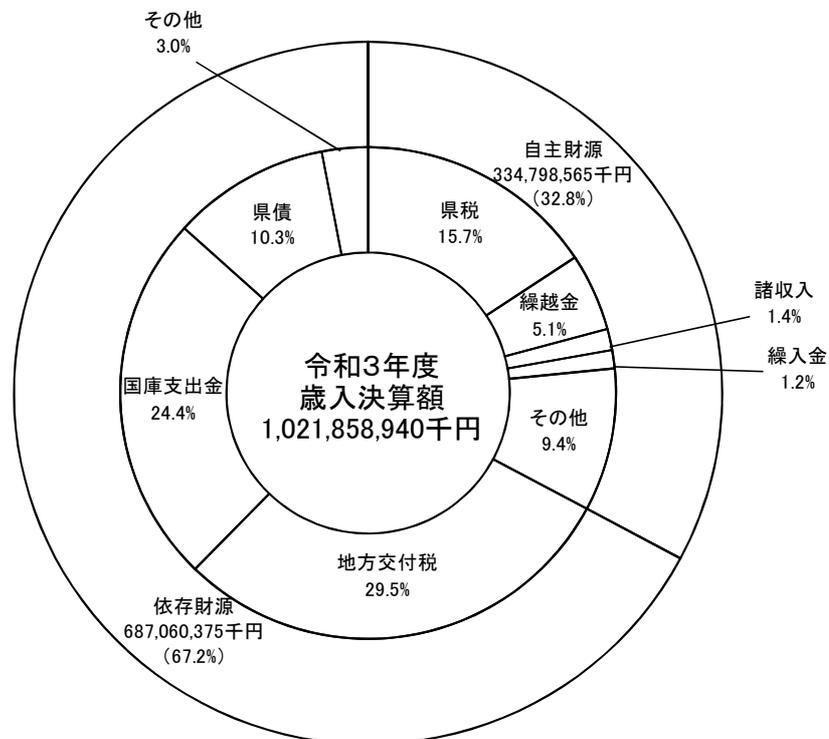
第3表 令和3年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	160,328,591	15.7	148,438,053	15.8	11,890,538	8.0
地方消費税清算金	76,561,135	7.5	70,538,152	7.5	6,022,983	8.5
地方譲与税	29,507,495	2.9	26,879,579	2.9	2,627,916	9.8
地方特例交付金	1,059,239	0.1	1,086,623	0.1	△ 27,384	△ 2.5
地方交付税	301,251,849	29.5	279,642,931	29.8	21,608,918	7.7
交通安全対策特別交付金	495,311	0.0	527,365	0.1	△ 32,054	△ 6.1
小計	569,203,620	55.7	527,112,703	56.3	42,090,917	8.0
分担金及び負担金	6,244,981	0.6	7,620,306	0.8	△ 1,375,325	△ 18.0
使用料及び手数料	11,226,668	1.1	11,346,411	1.2	△ 119,743	△ 1.1
国庫支出金	249,238,595	24.4	219,968,731	23.5	29,269,864	13.3
財産収入	1,828,038	0.2	1,798,851	0.2	29,187	1.6
寄附金	398,123	0.0	251,267	0.0	146,856	58.4
繰入金	12,415,022	1.2	7,393,263	0.8	5,021,760	67.9
繰越金	51,865,011	5.1	31,277,681	3.3	20,587,330	65.8
諸収入	13,930,996	1.4	12,149,597	1.3	1,781,398	14.7
県債	105,507,886	10.3	117,921,800	12.6	△ 12,413,914	△ 10.5
<b>歳入合計</b>	<b>1,021,858,940</b>	<b>100.0</b>	<b>936,840,610</b>	<b>100.0</b>	<b>85,018,330</b>	<b>9.1</b>

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

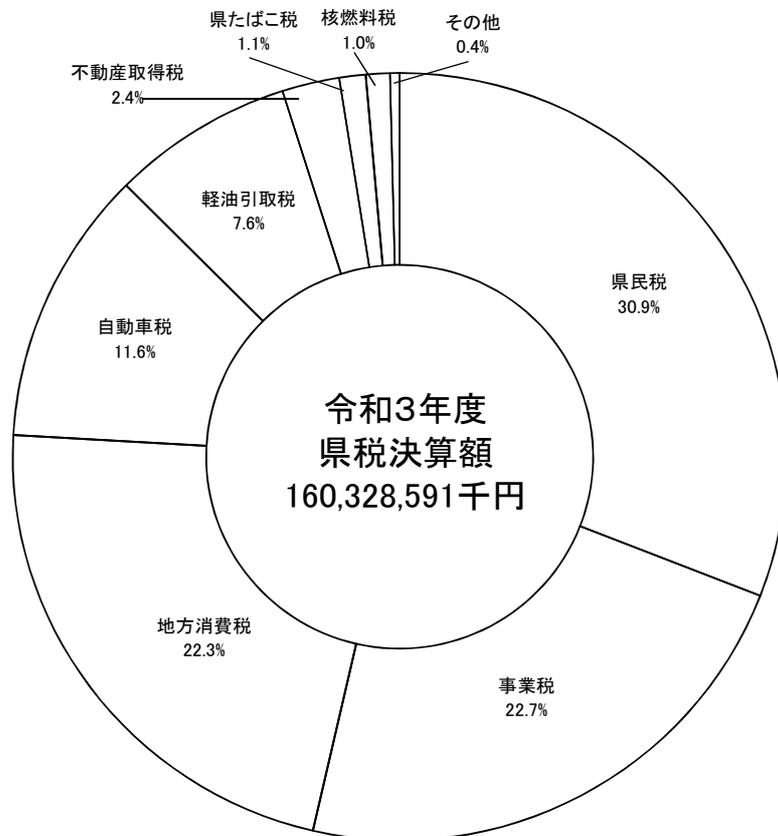
## 第4表 令和3年度県税決算状況

(単位：千円，%)

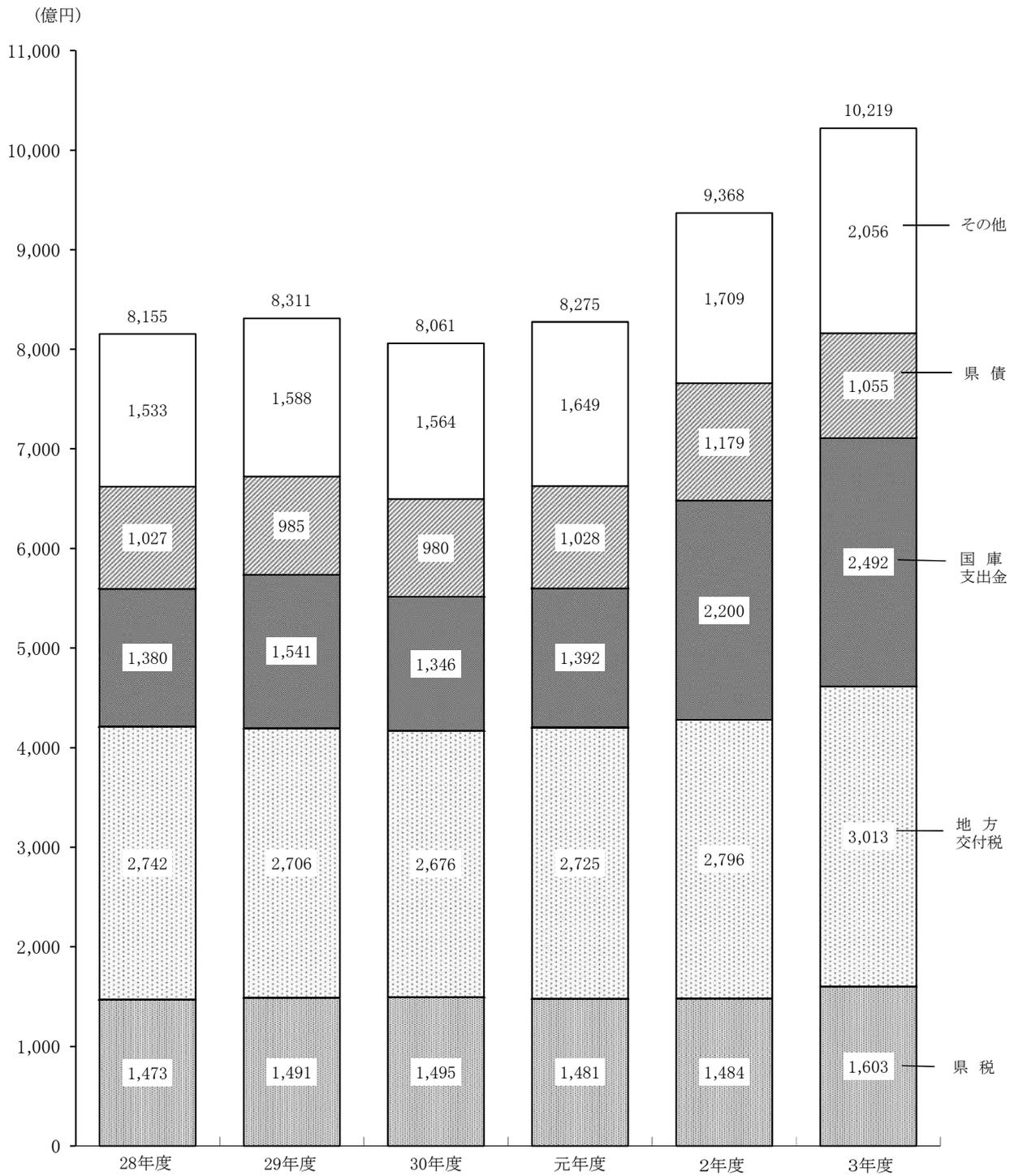
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	156,679,610	161,629,177	160,096,164	152,063	10,182	1,391,133	99.1	99.9	108.0
県民税	48,979,981	50,715,603	49,541,954	110,618	10,182	1,073,213	97.7	30.9	100.7
個人分	45,358,420	46,814,271	45,663,101	104,806	10,182	1,056,546	97.5	28.5	101.2
法人分	3,443,908	3,733,031	3,710,553	5,812	0	16,667	99.4	2.3	95.5
利子割分	177,653	168,301	168,301	0	0	0	100.0	0.1	76.1
事業税	34,543,824	36,484,364	36,378,092	26,699	0	79,572	99.7	22.7	129.7
個人分	1,503,192	1,532,709	1,510,109	1,879	0	20,721	98.5	0.9	108.9
法人分	33,040,632	34,951,655	34,867,983	24,820	0	58,852	99.8	21.7	130.8
地方消費税	34,847,623	35,748,415	35,748,415	0	0	0	100.0	22.3	110.6
不動産取得税	3,803,228	3,972,206	3,848,573	3,783	0	119,850	96.9	2.4	106.4
県たばこ税	1,764,354	1,807,253	1,807,253	0	0	0	100.0	1.1	107.4
ゴルフ場利用税	398,450	404,229	404,229	0	0	0	100.0	0.3	108.9
軽油引取税	12,116,544	12,201,068	12,201,068	0	0	0	100.0	7.6	100.4
自動車税	18,664,972	18,733,087	18,605,944	9,811	0	117,332	99.3	11.6	99.9
環境性能割	876,104	819,277	819,277	0	0	0	100.0	0.5	101.5
種別割	17,788,868	17,913,810	17,786,667	9,811	0	117,332	99.3	11.1	99.8
鉾区税	9,752	12,070	9,754	1,152	0	1,165	80.8	0.0	105.3
核燃料料税	1,550,882	1,550,883	1,550,883	0	0	0	100.0	1.0	72.4
目的税	226,853	232,428	232,428	0	0	0	100.0	0.1	104.1
狩猟税	24,888	24,842	24,842	0	0	0	100.0	0.0	97.5
産業廃棄物税	201,965	207,586	207,586	0	0	0	100.0	0.1	104.9
合計 (F)	156,906,463	161,861,605	160,328,591	152,063	10,182	1,391,133	99.1	100.0	108.0
R2年度決算状況(G)	147,338,160	150,276,770	148,438,053	134,690	14,894	1,718,921	98.8	100.0	100.2
比較増減額(F)-(G) (H)	9,568,303	11,584,835	11,890,538	17,373	△ 4,712	△ 327,788	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	6.5	7.7	8.0	12.9	△ 31.6	△ 19.1	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

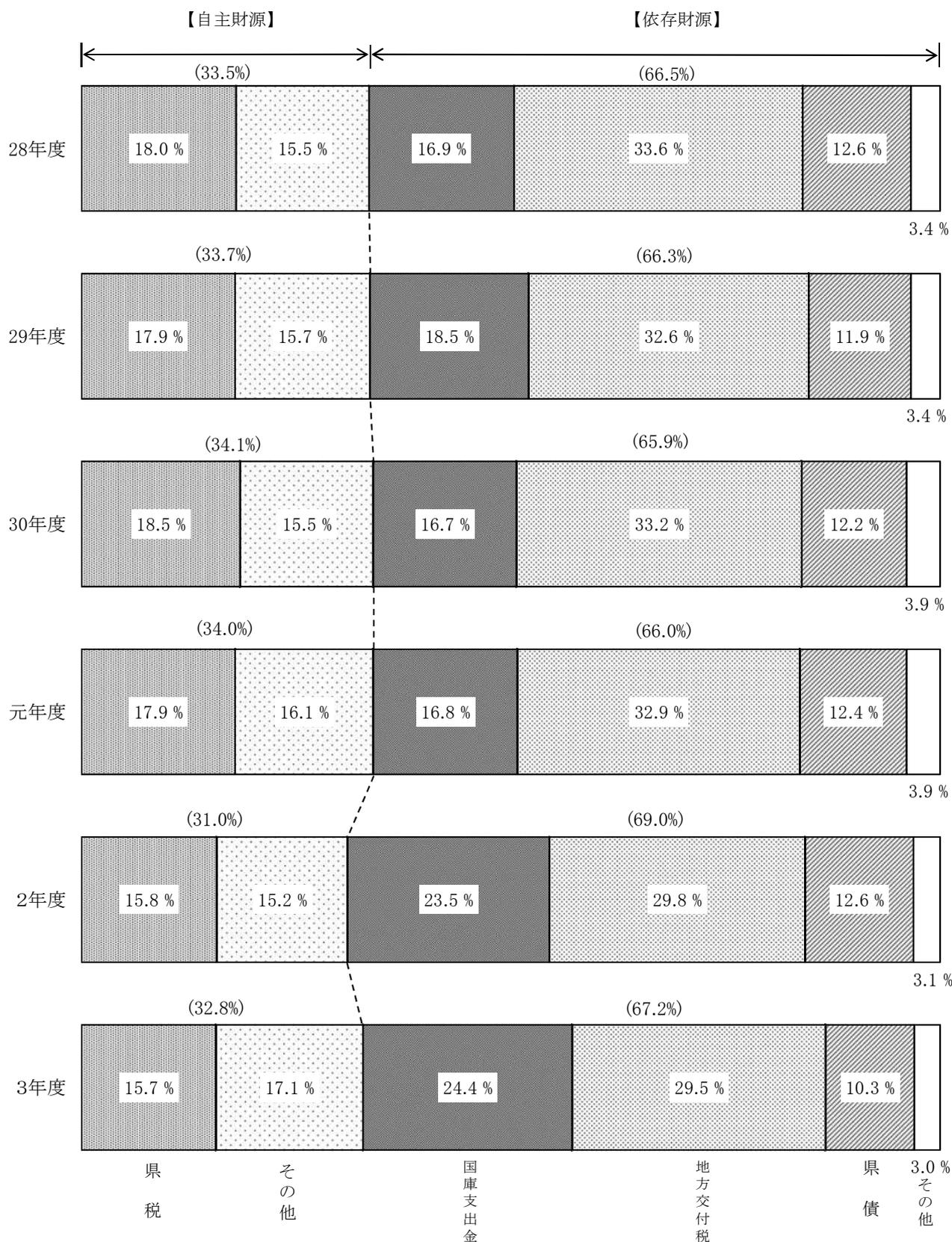
## 第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は9,715億13百万円で、対前年度伸率9.8パーセント（前年度11.1パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費19.6パーセント（前年度20.8パーセント）、民生費13.0パーセント（前年度14.5パーセント）、公債費12.4パーセント（前年度13.7パーセント）、土木費10.5パーセント（前年度11.3パーセント）、衛生費9.4パーセント（前年度9.2パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費が増加したことなどにより商工費が162.5パーセントの増、衛生費が13.2パーセントの増、令和2年度に発生した災害復旧事業の繰越額の規模が大きかったことにより、災害復旧費が13.2パーセントの増などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費23.7パーセント（前年度25.8パーセント）、補助費等22.7パーセント（前年度20.4パーセント）、普通建設事業費17.1パーセント（前年度18.2パーセント）、扶助費13.7パーセント（前年度14.8パーセント）、公債費12.3パーセント（前年度13.7パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は49.8パーセント（前年度54.3パーセント）と前年度より4.5ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、18.6パーセント（前年度19.7パーセント）と前年度より1.1ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、財政調整積立基金や安心・安全ふるさと創生基金への積立金が増となったことなどにより、積立金が204.1パーセントの増、再生可能エネルギー導入促進事業が減となったことにより、投資及び出資金が97.9パーセントの減となっています。

第5表 令和3年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明 許 額	事 故 繰 越 額	
議 会 費	1,384,668	△ 33,081	0	0	1,351,587	1,320,076	0	0	31,511
総 務 費	38,539,184	41,965,642	3,041,778	5,739	83,552,343	78,298,465	3,232,089	51,024	1,970,765
民 生 費	115,894,419	13,866,836	730,653	1,073	130,492,981	125,891,892	1,750,283	0	2,850,806
衛 生 費	83,600,930	22,428,547	1,039,407	0	107,068,884	91,782,785	3,367,830	0	11,918,269
労 働 費	2,419,774	△ 285,604	79,838	0	2,214,008	1,983,570	120,192	0	110,246
農林水産業費	68,861,871	9,806,733	32,763,204	3,216	111,435,024	82,136,557	21,812,763	2,065,212	5,420,492
商 工 費	14,821,775	56,949,766	12,870,604	0	84,642,145	48,058,230	29,923,797	38,410	6,621,708
土 木 費	85,032,620	20,555,825	54,379,708	4,434	159,972,587	101,987,391	44,008,539	6,672,012	7,304,646
警 察 費	37,690,382	△ 472,199	145,948	12,779	37,376,910	36,864,892	147,221	0	364,798
教 育 費	188,856,674	1,751,717	8,770,342	2,851	199,381,584	190,583,862	7,224,257	40,150	1,533,315
災 害 復 旧 費	13,878,628	△ 2,224,965	14,381,129	0	26,034,792	15,162,881	7,079,876	2,676,839	1,115,196
公 債 費	121,778,369	△ 1,457,324	0	0	120,321,045	120,321,045	0	0	0
諸 支 出 金	71,415,706	5,708,042	0	0	77,123,748	77,121,763	0	0	1,985
予 備 費	200,000	0	0	△ 30,092	169,908	0	0	0	169,908
<b>歳 出 合 計</b>	<b>844,375,000</b>	<b>168,559,935</b>	<b>128,202,611</b>	<b>0</b>	<b>1,141,137,546</b>	<b>971,513,406</b>	<b>118,666,847</b>	<b>11,543,647</b>	<b>39,413,646</b>

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

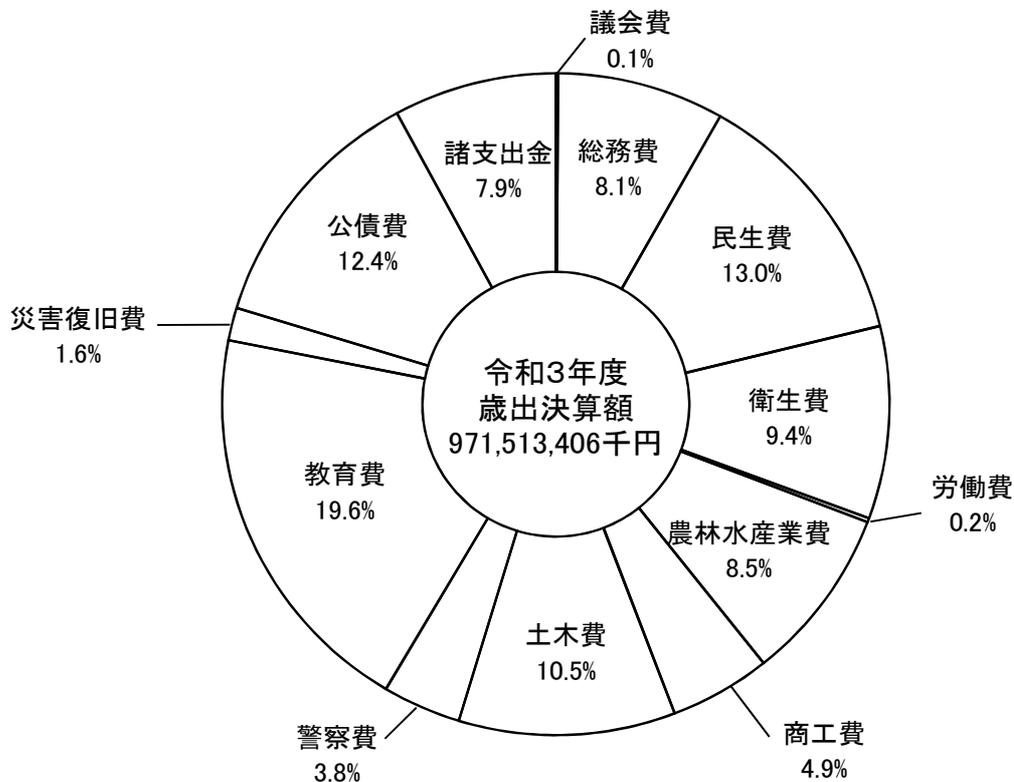
第6表 令和3年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率 3/2
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,320,076	0.1	1,311,272	0.1	8,804	0.7
総 務 費	78,298,465	8.1	49,659,870	5.6	28,638,595	57.7
民 生 費	125,891,892	13.0	127,988,953	14.5	△ 2,097,061	△ 1.6
衛 生 費	91,782,785	9.4	81,065,365	9.2	10,717,420	13.2
労 働 費	1,983,570	0.2	1,855,143	0.2	128,427	6.9
農 林 水 産 業 費	82,136,557	8.5	78,838,433	8.9	3,298,124	4.2
商 工 費	48,058,230	4.9	18,307,506	2.1	29,750,724	162.5
土 木 費	101,987,391	10.5	99,612,964	11.3	2,374,427	2.4
警 察 費	36,864,892	3.8	36,429,329	4.1	435,563	1.2
教 育 費	190,583,862	19.6	184,070,094	20.8	6,513,768	3.5
災 害 復 旧 費	15,162,881	1.6	13,399,626	1.5	1,763,255	13.2
公 債 費	120,321,045	12.4	121,313,915	13.7	△ 992,870	△ 0.8
諸 支 出 金	77,121,763	7.9	71,123,131	8.0	5,998,632	8.4
歳 出 合 計	971,513,406	100.0	884,975,599	100.0	86,537,807	9.8

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



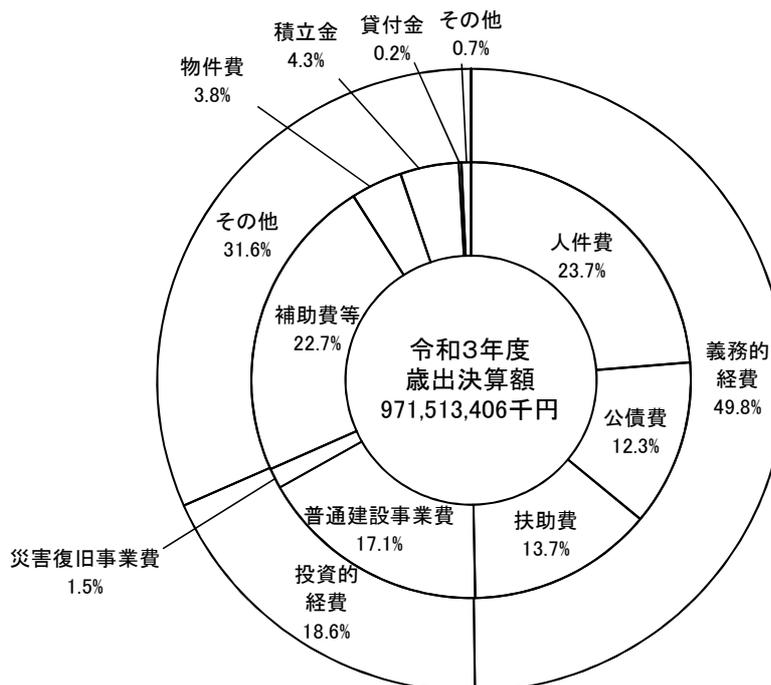
第7表 令和3年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 3/2
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	230,430,411	23.7	228,552,201	25.8	1,878,211	0.8
職員給	169,999,788	17.5	169,717,526	19.2	282,262	0.2
その他	60,430,623	6.2	58,834,674	6.6	1,595,949	2.7
物件費	37,363,170	3.8	28,343,523	3.2	9,019,647	31.8
維持補修費	4,726,806	0.5	4,522,528	0.5	204,278	4.5
扶助費	133,177,185	13.7	131,046,377	14.8	2,130,808	1.6
補助費等	220,596,251	22.7	180,533,376	20.4	40,062,874	22.2
普通建設事業費	165,938,519	17.1	161,243,683	18.2	4,694,835	2.9
補助	115,557,382	11.9	107,365,198	12.1	8,192,184	7.6
単独	36,609,136	3.8	37,080,730	4.2	△ 471,594	△ 1.3
その他	13,772,001	1.4	16,797,756	1.9	△ 3,025,754	△ 18.0
災害復旧事業費	14,936,777	1.5	13,150,816	1.5	1,785,961	13.6
補助	13,731,575	1.4	11,187,637	1.3	2,543,938	22.7
単独	955,377	0.1	1,529,042	0.2	△ 573,665	△ 37.5
その他	249,824	0.0	434,136	0.0	△ 184,311	△ 42.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	119,977,833	12.3	121,032,607	13.7	△ 1,054,774	△ 0.9
積立金	41,437,583	4.3	13,628,465	1.5	27,809,117	204.1
投資及び出資金	529	0.0	25,053	0.0	△ 24,524	△ 97.9
貸付金	2,374,837	0.2	2,329,593	0.3	45,244	1.9
繰出金	553,506	0.1	567,377	0.1	△ 13,872	△ 2.4
<b>歳出合計</b>	<b>971,513,406</b>	<b>100.0</b>	<b>884,975,599</b>	<b>100.0</b>	<b>86,537,807</b>	<b>9.8</b>

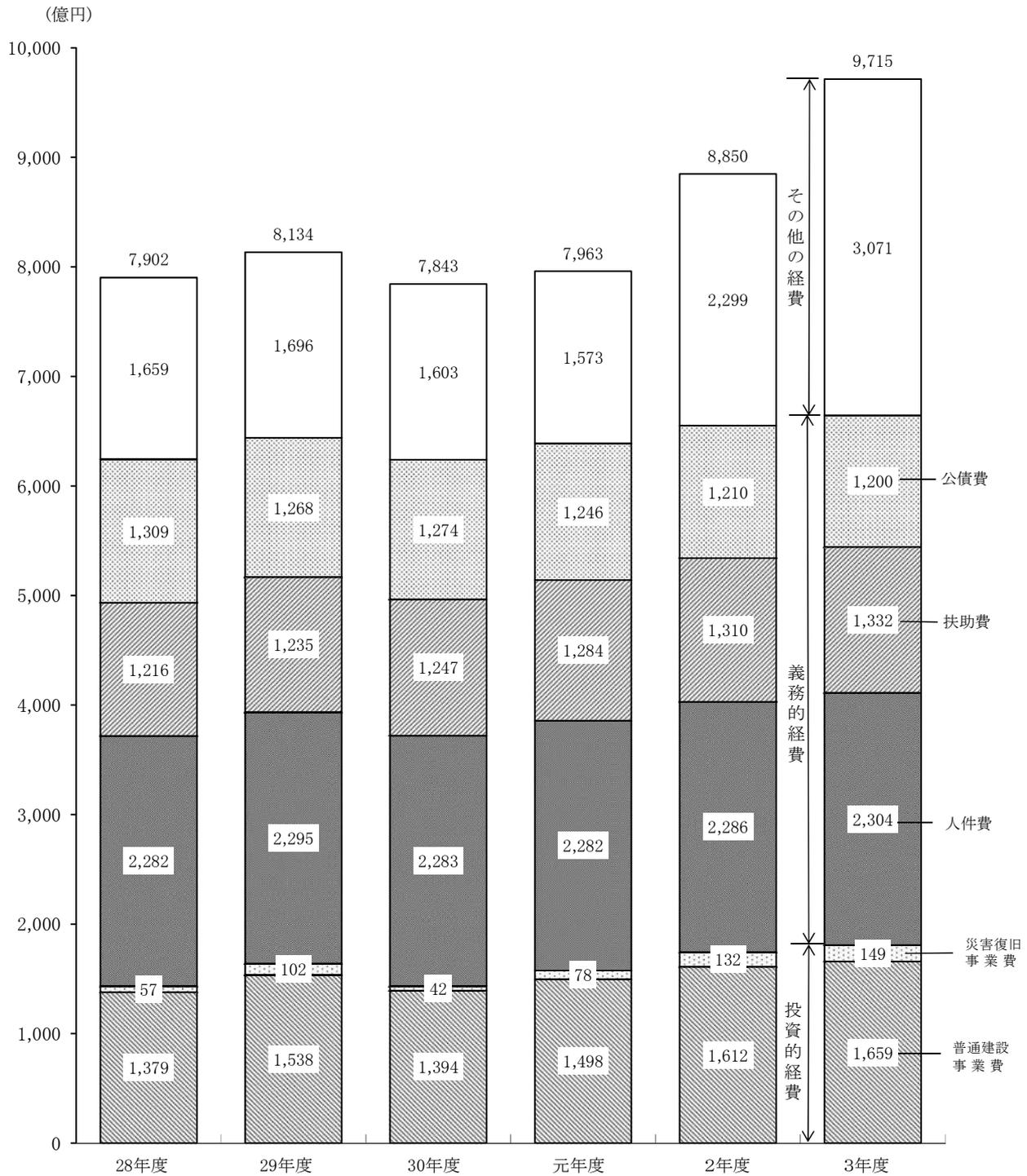
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



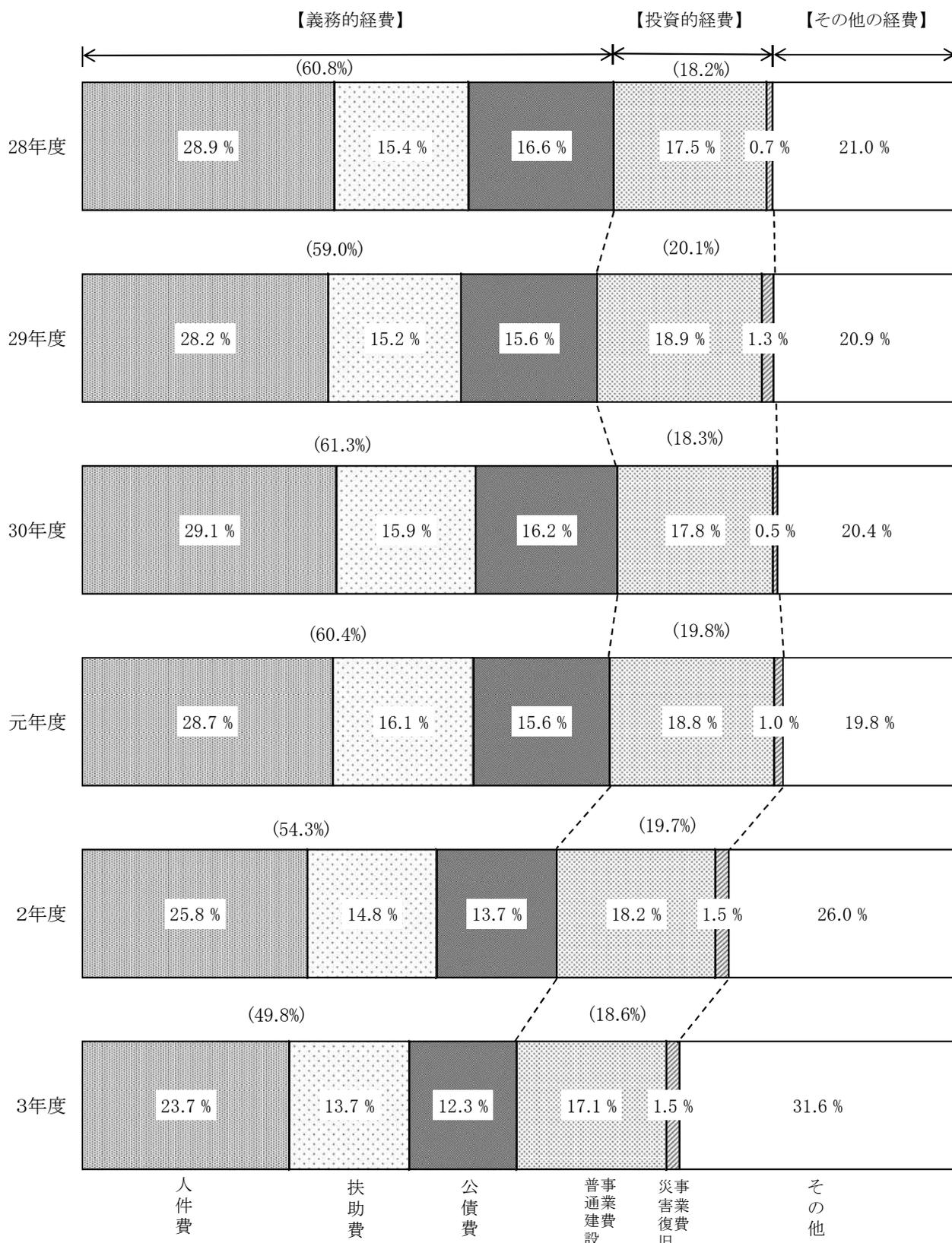
(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」，「その他」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「義務的経費」, 「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,340億34百万円、歳出4,275億98百万円で、前年度と比較して、歳入は4.9パーセントの増、歳出は5.6パーセントの増となりました。

第8表 令和3年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B) - (D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,783	354,398	251,615	102,783	78,378	24,405	276,020
中小企業支援資金貸付事業	75,569	70,913	△ 4,656	75,569	68,663	6,906	2,250
就農支援資金貸付事業	59,932	73,547	13,615	59,932	58,229	1,703	15,318
港湾整備事業	6,953,770	6,864,100	△ 89,670	6,953,770	6,387,141	566,629	476,959
公共土木用地取得先行事業等	208,062	208,032	△ 30	208,062	207,998	64	35
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,035	303,134	201,099	102,035	13,630	88,405	289,505
国民健康保険事業	200,037,610	198,417,512	△ 1,620,098	200,037,610	193,860,991	6,176,619	4,556,521
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,650	786,982	583,332	203,650	758	202,892	786,224
公債管理特別会計	226,954,924	226,954,923	△ 1	226,954,924	226,922,621	32,303	32,302
<b>合 計</b>	<b>434,698,335</b>	<b>434,033,541</b>	<b>△ 664,794</b>	<b>434,698,335</b>	<b>427,598,409</b>	<b>7,099,926</b>	<b>6,435,133</b>

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 令和3年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

(単位：千円，%)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	354,398	302,198	17.3	78,378	63,222	24.0
中小企業支援資金貸付事業	70,913	438,355	△ 83.8	68,663	434,537	△ 84.2
就農支援資金貸付事業	73,547	89,155	△ 17.5	58,229	78,129	△ 25.5
港湾整備事業	6,864,100	4,784,827	43.5	6,387,141	4,541,404	40.6
公共土木用地取得先行事業等	208,032	286,722	△ 27.4	207,998	286,697	△ 27.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	303,134	305,071	△ 0.6	13,630	7,246	88.1
国民健康保険事業	198,417,512	196,272,404	1.1	193,860,991	189,111,388	2.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	786,982	781,646	0.7	758	5,625	△ 86.5
公債管理特別会計	226,954,923	210,322,892	7.9	226,922,621	210,282,534	7.9
<b>合 計</b>	<b>434,033,541</b>	<b>413,583,269</b>	<b>4.9</b>	<b>427,598,409</b>	<b>404,810,782</b>	<b>5.6</b>

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					
			○公共土木用地取得先行事業等特別会計					
特別会計	普通会計	一般会計等	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	
			○中小企業支援資金貸付事業特別会計					
			○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					
			○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	※公営企業会計ごとに算定
			○病院事業特別会計					
			○工業用水道事業特別会計					
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計					
	一部事務組合等		該当なし					
	地方公社・第三セクター等		○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社( " ) ○住宅供給公社( " ) ○県信用保証協会( " ) ○奄美群島振興開発基金( " )					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和3年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	R 3	R 2
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.3%	11.5%
将来負担比率	195.3%	212.1%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額15,760百万円、連結実質黒字額36,101百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	R 3	R 2	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 1,155百万円、病院事業特別会計 12,100百万円、  
港湾整備事業特別会計 2,530百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額  
イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額  
ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額  
ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額  
ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.3%

$$\text{令和3年度実質公債費比率} = \frac{121,618\text{百万円} - 72,731\text{百万円}}{496,506\text{百万円} - 70,321\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)

令和元年度	11.41896
令和2年度	11.19533
令和3年度	11.47081

- 準元利償還金：イからホまでの合計額  
イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額  
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率：195.3%

$$\begin{array}{l} \text{令和3年度} \\ \text{将来負担比率} \end{array} = \frac{1,940,315\text{百万円} - 1,107,885\text{百万円}}{496,506\text{百万円} - 70,321\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 令和4年度上半期の財政運営のあらまし

令和4年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和4年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の令和4年度9月現計予算は、当初予算額8,699億3百万円に9月までの補正予算額236億19百万円を加えた8,935億22百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

#### ① 令和4年5月27日専決処分した予算（補正予算第1号：補正額2億11百万円）

県議会議員の鹿児島市・鹿児島郡区において、議員の欠員が2人生じたため、補欠選挙に要する経費を計上しました。

#### ② 令和4年第2回県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額129億57百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、国の対策の内容を踏まえ、生活者や事業者の負担軽減等に必要な対策に要する経費を計上しました。

また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図るため、更なる医療体制及び検査体制の確保等に要する経費を計上しました。

#### ③ 令和4年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額94億63百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、国の対策の内容を踏まえ、事業者の負担軽減等に必要な対策に要する経費を計上しました。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図るため、更なる医療体制及び検査体制の確保等に要する経費を計上しました。

このほか7月の大雨による被害に対する災害復旧事業に要する経費やサツマイモ基腐病のまん延防止に要する経費等を計上しました。

#### ④ 令和4年第3回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第4号：補正額9億88百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するため、

国の対策の内容を踏まえ、事業者の負担軽減に必要な対策に要する経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症に係る国の全数把握見直しの方針を受け、医療機関等の負担軽減を図るための体制整備等に要する経費を計上しました。

第12表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		5月27日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
県 税	157,714,302	0	0	0	0	0	157,714,302	17.7
地方消費税清算金	73,244,715	0	0	0	0	0	73,244,715	8.2
地方譲与税	31,116,000	0	0	0	0	0	31,116,000	3.5
地方特例交付金	1,093,000	0	0	0	0	0	1,093,000	0.1
地方交付税	274,520,000	0	0	310,238	211,410	521,648	275,041,648	30.8
交通安全対策特別交付金	523,000	0	0	0	0	0	523,000	0.1
分担金及び負担金	4,932,068	0	0	0	0	0	4,932,068	0.6
使用料及び手数料	11,312,795	0	0	0	0	0	11,312,795	1.3
国庫支出金	201,418,900	0	11,914,777	8,271,942	777,027	20,963,746	222,382,646	24.9
財産収入	1,701,118	0	0	468,338	0	468,338	2,169,456	0.2
寄附金	16,571	0	0	0	0	0	16,571	0.0
繰入金	23,971,533	210,771	1,041,804	312,824	0	1,565,399	25,536,932	2.9
繰越金	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	10,812,898	0	0	21,912	0	21,912	10,834,810	1.2
県債	75,526,100	0	0	78,000	0	78,000	75,604,100	8.5
合 計	869,903,000	210,771	12,956,581	9,463,254	988,437	23,619,043	893,522,043	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第13表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		5月27日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
議 会 費	1,317,174	0	0	0	0	0	1,317,174	0.1
総 務 費	38,463,372	210,771	554,244	1,441,285	510,559	2,716,859	41,180,231	4.6
民 生 費	120,551,095	0	525,856	441,497	0	967,353	121,518,448	13.6
衛 生 費	103,946,005	0	5,279,522	5,190,729	455,684	10,925,935	114,871,940	12.9
労 働 費	2,233,072	0	0	11,528	0	11,528	2,244,600	0.3
農 林 水 産 業 費	69,917,770	0	1,350,541	1,613,731	0	2,964,272	72,882,042	8.2
商 工 費	14,927,744	0	5,215,891	404,819	22,194	5,642,904	20,570,648	2.3
土 木 費	84,392,617	0	0	88,525	0	88,525	84,481,142	9.5
警 察 費	36,796,867	0	0	8,180	0	8,180	36,805,047	4.1
教 育 費	186,926,589	0	30,527	162,332	0	192,859	187,119,448	20.9
災 害 復 旧 費	14,270,062	0	0	100,628	0	100,628	14,370,690	1.6
公 債 費	120,674,256	0	0	0	0	0	120,674,256	13.5
諸 支 出 金	75,286,377	0	0	0	0	0	75,286,377	8.4
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合 計	869,903,000	210,771	12,956,581	9,463,254	988,437	23,619,043	893,522,043	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の令和4年度9月現計予算額は、4,058億56百万円となっています。

第14表 令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額				合計	9月現計 予算額
		5月27日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)		
林業・木材産業改善資金貸付事業	240,032	0	0	0	0	0	240,032
公共土木用地取得先行事業等	164,866	0	0	0	0	0	164,866
港 湾 整 備 事 業	6,758,591	0	0	0	0	0	6,758,591
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,881	0	0	0	0	0	198,881
中小企業支援資金貸付事業	75,691	0	0	0	0	0	75,691
沿岸漁業改善資金貸付事業	363,723	0	0	0	0	0	363,723
公 債 管 理	210,540,961	0	0	0	0	0	210,540,961
就農支援資金貸付事業	60,131	0	0	0	0	0	60,131
国民健康保険事業	187,452,898	0	0	0	0	0	187,452,898
合 計	405,855,774	0	0	0	0	0	405,855,774

## 2 令和4年度補正予算専決処分（5月27日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 県議会議員補欠選挙執行及び啓発（市町村課）            〔 県議会議員の鹿児島市・鹿児島郡区において、議員の欠員が2人            生じたため、補欠選挙を執行する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 210,771</p>

### 3 令和4年度6月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
	千円
<b>I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b>	
<b>〔1 原油価格高騰対策〕</b>	
○⑨ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課，PR観光課） 新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し，燃料油購入の負担軽減を行い，引き続き事業継続がなされるよう支援する。	584,951
○⑨ 特用林産物の省エネ生産機器導入支援事業（森林経営課） 特用林産物生産者が燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を図るために実施する省エネ機器等の導入を支援する。	6,000
○⑨ 木材生産効率化機械導入支援事業（かごしま材振興課） 燃油価格高騰の影響を受けている林業事業体の経営の安定化を図るため，木材生産の効率化に資する林業機械の導入を支援する。	30,000
○⑨ 公衆浴場原油価格・物価高騰対策事業（生活衛生課） 物価統制令の適用を受け，独自の価格転嫁が困難である一般公衆浴場（銭湯）に対して，燃料費・光熱費の高騰に伴い必要となる経費を支援する。	61,369
○⑨ 鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（商工政策課） コロナ禍において原油価格や物価の高騰を受けた生活者支援や地域経済の活性化を図るため，市町村が実施するプレミアム商品券の発行等に係る費用を補助する。	2,361,293
○ ぐりぶクーポン発行事業（商工政策課） 飲食サービス，特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより，原油価格・物価高騰等によって影響を受けている飲食店等を支援し，県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る。	2,143,296

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業  (産業立地課)</p> <p>〔 原油価格高騰等を受けた脱炭素化の取組を支援するため、電力をはじめとする多くのエネルギーを消費する県内製造業者が行う、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">473,692</p>
<p>○<sup>新</sup> 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）</p> <p>〔 燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">185,253</p>
<p>○<sup>新</sup> 燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業（農産園芸課）</p> <p>〔 原油高騰の影響を受け、燃料費及び肥料費が増加し経営に影響を受けている農業者に対し、経費削減につながる省エネ機器及び機械の導入を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">107,000</p>
<p>○<sup>新</sup> 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）</p> <p>〔 燃油高騰により経営に影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が、国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する経費の一部を支援し、制度への加入を促進するとともに、農家経営への影響緩和を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">285,000</p>
<p>〔 2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策〕</p>	
<p>○<sup>新</sup> 電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）</p> <p>〔 原油価格高騰で影響を受けた事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の購入支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">41,190</p>
<p>○<sup>新</sup> 化学肥料低減化推進事業（経営技術課）</p> <p>〔 肥料費削減に向けた土壌や堆肥の診断機器を整備するとともに、化学肥料の代替資材の施肥法を開発し、化学肥料の使用量の低減を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">199,088</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産課）          配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。</p>	千円 538,200
<p>〔3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等〕</p>	
<p>○<sup>新</sup> 「原油・原材料高騰等対策特別資金」の創設（中小企業支援課）          コロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等を支援するために、中小企業融資制度の融資枠を30億円確保し、「原油・原材料高騰等対策特別資金」を創設する。</p> <p>ア 県中小企業融資制度運営事業（<sup>新</sup> 原油・原材料高騰等対策特別資金関連保証料補助事業）          中小企業者等が借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の保証料について全額補助する。</p> <p>イ<sup>新</sup> 原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業          中小企業者等が借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行い、1年間実質無利子とする。</p> <p>ウ 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業          中小企業者等が借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の保証料及び利子補助を継続的に行うための財源として、当該基金への積み増しを行う。</p>	<p>17,577</p> <p>〔補正後累計〕            199,165            その他債務負担行為限度額            276,399</p> <p>12,755</p> <p>〔その他債務負担行為限度額〕            56,908</p> <p>169,300</p> <p>〔補正後累計〕            188,241</p>
<p>〔4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援〕</p>	
<p>○ 私立高等学校入学金・授業料補助（学事法制課）          コロナ禍における物価高騰等により家計が急変した世帯に対し、授業料軽減を行った私立学校への補助を行う。</p>	<p>10,296</p> <p>〔補正後累計〕            141,849</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> ウクライナ避難者支援事業（国際交流課）            ウクライナから本県に避難してきた避難者を支援するため、住居が決まるまでの一時滞在先を提供するほか、ウクライナ語に対応した翻訳機を支給する。</p>	<p style="text-align: right;">千円 7,271</p>
<p>○<sup>新</sup> 生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業（社会福祉課）            新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける生活困窮者を支援するため、官民連携により、地域における生活困窮者の実態把握や効果的な支援策の検討を行うプラットフォームを設置するとともに、物価高騰等の影響を受け、支援ニーズの高まりにより事業量の増加が認められる民間団体の活動経費を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">56,360</p>
<p>○<sup>新</sup> 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業            （子ども家庭課）            新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p>	<p style="text-align: right;">149,952</p>
<p>○<sup>新</sup> ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯生活支援特別給付金広報事業            （子育て支援課）            「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」（ひとり親世帯以外の世帯分）について、市町村への申請が必要となる一部の受給対象者の円滑な申請を支援するため、当該給付金の周知・広報を行う。</p>	<p style="text-align: right;">1,386</p>
<p>○<sup>新</sup> 保育所等給食支援事業（子育て支援課）            コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">318,158</p>
<p>○<sup>新</sup> 県立学校給食費等支援事業（総務福利課）            子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">20,231</p>

事 業 内 容	予 算 額
	千円
<b>Ⅱ 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b>	
○ 県立病院施設整備事業（保健医療福祉課） 〔 県立病院における新型コロナウイルス感染症に係る医療供給体制を維持するため、個人防護具の整備を行う。 〕	12,311 〔 補正後累計 557,060 〕
○ 新型コロナウイルス感染症総合対策事業 （新型コロナウイルス感染症感染防止対策課、 新型コロナウイルス感染症療養調整課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制及び検査体制の確保等を図る。 〕	3,356,227 〔 補正後累計 5,397,889 〕
○ 新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業 （新型コロナウイルス感染症感染防止対策課） 〔 感染拡大時に県の判断により感染の不安がある無症状者への検査等 等を実償で実施する。 〕	1,457,366 〔 補正後累計 2,351,968 〕
○ 感染症医療対策事業（新型コロナウイルス感染症療養調整課） 〔 新型コロナウイルス感染症の入院患者に対して適切な医療を提供 するため、感染症患者の入院医療費の公費負担を行う。 〕	351,059 〔 補正後累計 430,201 〕

#### 4 令和4年度9月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
<b>1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b>	
○⑨ 肥薩おれんじ鉄道燃料油価格高騰対策事業（交通政策課） 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道に 対し、熊本県と協調して燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続が なされるよう支援する。	6,467
○ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課） 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にあるトラック運送事業者 に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支 援する。	457,129 〔 補正後累計 〕 1,004,102
○⑨ 肥料価格高騰緊急支援事業（経営技術課） 肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥 料使用量の低減に取り組む農業者に対して、国の支援と協調し、肥 料コスト上昇分の一部を支援する。	415,000
○⑨ 被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（農産園芸課） 原油高騰の影響により価格が上昇している農業用ビニール資材の 価格上昇分の一部を支援し、農家負担の軽減を図る。	595,818
○⑨ 県産麦生産性向上対策事業（農産園芸課） 麦類の安定した収量と品質向上を図るため、国の国産小麦産地生 産性向上事業補助金を活用し、排水対策等の営農技術や機械施設の 整備等を支援する。	40,349
<b>2 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b>	
○⑨ 肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業（交通政策課） 新型コロナウイルス感染症の長期化により厳しい経営環境にある 肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図るため、同鉄道が実施する経営改 善に係る取組及び運行継続・サービス水準確保に対する支援を熊本 県と協調して行うとともに、積極的な需要喚起を図る取組を支援す る。	414,109

事業内容	予算額
<p>○ 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業 (医師・看護人材課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を確保するため、 新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に危険手当を支給する医療機関に対し、その支給に係る経費を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">352,288</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症総合対策事業 (新型コロナウイルス感染症感染防止対策課, 新型コロナウイルス感染症療養調整課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制、 検査体制及び陽性者のフォローアップ体制を確保する。〕</p>	<p style="text-align: right;">2,672,591</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">8,070,480</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業 (新型コロナウイルス感染症感染防止対策課)</p> <p>〔 感染拡大時に県の判断により感染の不安がある無症状者への検査 等は無償で実施する。〕</p>	<p style="text-align: right;">2,156,986</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">4,508,954</p>
<p>○ 介護サービス事業所等サービス継続支援事業(介護保険室)</p> <p>〔 介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できる よう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対する 支援を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">312,824</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">366,260</p>
<p>○ ドローン関連ビジネス育成支援事業(新産業創出室)</p> <p>〔 今後、市場規模の拡大が期待され、非接触・非対面での対応が可能な ドローンに関連する産業の育成を図るため、地域課題解決型の 実証事業への支援を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">14,000</p>
<p>○<sup>新</sup> 本格焼酎経営支援緊急対策事業(販路拡大・輸出促進課)</p> <p>〔 県内酒造メーカーの経営を改善し、新型コロナウイルス感染症収束後の 需要対応につなげるため、サツマイモ基腐病の影響による原料用 さつまいもの購入価格の上昇等に伴うコストの支援を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">237,763</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 若年者県内企業就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の気運の高まりを踏まえ、本県就職情報提供サイト「かごJ o b」について、県内企業への就職希望者がより容易に県内企業の情報にアクセス可能となるよう、多くの民間就職サイトと連携するなどの改修を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 県管理の港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温等を実施する。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 鹿児島県港湾使用料支援事業（港湾空港課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者数が低い水準で推移している定期旅客船事業者に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 鹿児島県離島空港使用料支援事業（港湾空港課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が低い水準で推移している定期航空運送事業者に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 「燃ゆる感動かごしま大会」競技用具整備事業  <span style="float: right;">（全国障害者スポーツ大会課）</span>  <span style="font-size: 2em;">{</span> 「燃ゆる感動かごしま大会」の円滑な競技運営と障害者スポーツの普及・振興を目的に、競技会運営等に必要な競技用具の整備を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業（総務企画課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 令和5年の「かごしま国体・大会」競技実施にあたり、競技会場での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、競技観覧者管理システムを導入し、安全・安心な大会運営を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>○ 県立高校ICT環境整備事業（高校教育課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、学習の基盤となる生徒の情報活用能力等を効果的・効率的に育成する授業を展開するため、指導者用端末を整備する。<span style="font-size: 2em;">}</span></p>	<p>千円</p> <p>11,528  <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計  29,773 <span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>30,400  <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計  77,052 <span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>17,147</p> <p>40,978</p> <p>6,972  <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計  7,779 <span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>25,951  <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計  109,540 <span style="font-size: 2em;">}</span></p> <p>159,987  <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計  242,883 <span style="font-size: 2em;">}</span></p>

事 業 内 容	予 算 額
○ <sup>新</sup> 認知機能検査デジタル推進化事業（警察本部 免許管理課） 〔 新型コロナウイルス感染症対策として、認知機能検査の検査時間 及び採点時間の短縮を図るため、タブレット等を整備する。 〕	千円 8,180
<b>3 災害復旧対策</b>	
○ <sup>新</sup> 県民の森施設災害復旧事業（森づくり推進課） 〔 令和4年7月の大雨により被害を受けた県民の森のくり園や管理 道の復旧を行う。 〕	27,973
○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） 〔 公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等 を行う。 〕	38,655 〔 補正後累計 〕 98,655
○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） 〔 公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計書作成 のため必要な調査、測量等を行う。 〕	34,000 〔 補正後累計 〕 124,000
<b>4 その他の事業</b>	
○ 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域おこし協力隊支援） （地域政策課） 〔 県、町、地域おこし協力隊OB・OGネットワーク組織が連携し、 ミスマッチの解消など、地域おこし協力隊員数の増加や定着に向け た課題解決に取り組む。 〕	3,709 〔 補正後累計 〕 10,543
○ 指定難病医療対策事業（健康増進課） 〔 特定医療費（指定難病）支給認定申請における臨床調査個人票の 電子化・オンライン化に取り組む医療機関の支援を行う。 〕	8,400 〔 補正後累計 〕 3,384,653
○ 障害者スポーツ振興事業（障害者支援室） 〔 障害者が身近な場所で気軽に運動・スポーツを実施できる環境を 整備するため、県障害者自立交流センターにスポーツ用具を整備す る。 〕	3,447 〔 補正後累計 〕 13,501

事業内容	予算額
○ 地域医療介護総合確保基金造成事業（高齢者生き生き推進課） 〔 介護施設等の整備，介護従事者の確保・養成など，介護サービス提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。 〕	千円 125,226 〔 補正後累計 〕 847,410
○ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助事業（産業立地課） 〔 鹿児島臨空団地における企業立地の促進，本県産業の振興と雇用の増大を図るため，事業所を設置する者に対し，土地購入費用の一部を助成する。 〕	153,056
○ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 （かごしまの食輸出戦略室） 〔 農林漁業者の所得の向上と経営の安定を図るため，輸出に関心のある事業者が，現地ニーズや規制に対応し，定時・定量で輸出できる体制構築に向けた取組を支援する。 〕	5,248 〔 補正後累計 〕 123,507
○ 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課） 〔 スマート農業の導入・普及を推進するため，国のスマート農業の全国展開に向けた導入支援事業費補助金を活用し，農業者等が行うスマート農業機械等の共同購入・共同利用等の取組を支援する。 〕	16,316 〔 補正後累計 〕 38,707
○ サツマイモ基腐病対策推進事業（農産園芸課） 〔 サツマイモ基腐病のまん延防止を図るため，農業者が行う排水対策及び土層改良の取組を支援する。 〕	430,000 〔 補正後累計 〕 494,776
○ 肉豚生産効率化事業（畜産課） 〔 スマート畜産業の導入・普及を推進するため，国のスマート畜産業の全国展開に向けた導入支援事業費補助金を活用し，畜産支援サービス事業者が行うICT・IoT対応機器の導入を支援する。 〕	10,000
○ 食肉等流通体制整備事業（畜産課） 〔 輸出先国が求める食肉供給体制を確立するため，国の食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業を活用し，輸出先国のニーズに対応した食肉加工施設・設備の整備を支援する。 〕	100,000 〔 補正後累計 〕 175,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 検討委員会運営事業（本港区まちづくり推進室）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 鹿児島港本港区エリアの利活用の検討を行うため、関係機関・団体等で構成する検討委員会を設置する。<span style="font-size: 2em;">}</span></p>	千円 2,472
<p>○ 消防・防災ヘリコプター管理運営事業（消防保安課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 消防・防災ヘリコプターに搭載している熱感知機能付きカメラの修繕を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p>	17,791 <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計 373,689 <span style="font-size: 2em;">}</span>
<p>○ 財産維持補修事業（管財課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 老朽化が進んでいる地域振興局・支庁の庁舎の建替え時期を精査するため、建設年から一定年数経過している庁舎の劣化状況調査を行う。            また、令和3年度に行った耐震診断結果に基づき、庁舎の耐震化を図るため、耐震補強計画の策定及び実施設計を行う。<span style="font-size: 2em;">}</span></p>	38,347 <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計 385,044 その他債務負担 行為限度額 14,479 <span style="font-size: 2em;">}</span>
<p>○<sup>新</sup> 情報モラル教育推進事業（義務教育課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 情報や情報技術を活用する際に、普段から意識すべきことや直面する諸課題について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指した情報モラル教育に係る研究等を実施する。<span style="font-size: 2em;">}</span></p>	2,345

## 5 令和4年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
	千円
<p><b>1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課，PR観光課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し，燃料油購入の負担軽減を行い，事業継続がなされるよう支援する。</li> </ul> <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span> </li>   <li>○ 公衆浴場原油価格・物価高騰対策事業（生活衛生課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>物価統制令の適用を受け，独自の価格転嫁が困難である一般公衆浴場（銭湯）に対して，燃料費・光熱費の高騰に伴い必要となる経費を支援する。</li> </ul> <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span> </li> </ul>	<p style="text-align: right;">532,753</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">1,574,833</p> <p style="text-align: right;">32,865</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">94,234</p>
<p><b>2 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○⑨ 陽性者登録体制整備事業  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>（新型コロナウイルス感染症感染防止対策課）</li> <li>新型コロナウイルス感染症に係る国の全数把握見直しの方針を受け，医療機関等の負担軽減を図るため，重症化リスクが低いと考えられる県民を対象に，医療機関を受診することなく陽性判定を受けられる体制を整備するとともに，発生届出の対象外となる者の体調変化等に対応する仕組みを構築する。</li> </ul> <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span> </li> </ul>	<p style="text-align: right;">422,819</p>

## 6 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和4年9月30日現在の収入済額は4,460億3百万円で、予算現額に対する収入率は43.6パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,904億99百万円で、予算現額に対する支出率は28.4パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率43.5パーセント、支出率27.2パーセント）に比べますと、収入率で0.1ポイント、支出率で1.2ポイント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和4年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和4年9月30日現在 （単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	157,714,302	84,119,834	53.3	議 会 費	1,317,174	617,906	46.9
地方消費税清算金	73,244,715	41,914,646	57.2	総 務 費	44,463,564	15,002,190	33.7
地方譲与税	31,116,000	9,688,575	31.1	民 生 費	123,269,294	27,681,103	22.5
地方特例交付金	1,093,000	1,108,256	101.4	衛 生 費	118,240,485	43,563,903	36.8
地方交付税	275,041,648	207,739,517	75.5	労 働 費	2,364,792	681,016	28.8
交通安全対策特別交付金	523,000	237,535	45.4	農 林 水 産 業 費	96,761,447	23,555,083	24.3
分担金及び負担金	4,932,068	20,053	0.4	商 工 費	50,532,855	14,708,894	29.1
使用料及び手数料	11,312,795	4,274,444	37.8	土 木 費	135,162,621	25,965,990	19.2
国庫支出金	304,275,664	42,488,050	14.0	警 察 費	36,952,285	15,528,194	42.0
財産収入	2,169,456	583,430	26.9	教 育 費	194,384,680	78,106,752	40.2
寄 附 金	16,571	10,427	62.9	災 害 復 旧 費	24,127,405	3,672,633	15.2
繰 入 金	25,536,932	250,871	1.0	公 債 費	120,674,256	0	0.0
繰 越 金	36,618,333	50,345,534	137.5	諸 支 出 金	75,286,377	41,415,098	55.0
諸 収 入	10,998,153	3,221,712	29.3	予 備 費	195,302	0	0.0
県 債	89,139,900	0	0.0				
合 計	1,023,732,537	446,002,884	43.6	合 計	1,023,732,537	290,498,762	28.4

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額130,210,494千円を加えたものです。

第16表 令和4年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	78,658,261	78,658,261	28,578,843	28,578,843	50,079,418	36.3
5	58,824,450	137,482,711	40,769,155	69,347,998	68,134,713	50.4
6	109,690,967	247,173,678	75,910,428	145,258,426	101,915,252	58.8
7	66,467,459	313,641,137	42,205,631	187,464,057	126,177,080	59.8
8	44,712,292	358,353,429	48,390,651	235,854,708	122,498,721	65.8
9	87,649,455	446,002,884	54,644,054	290,498,762	155,504,122	65.1

第17表 令和4年度上半期県税収入状況

(令和4年9月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収入歩合		調定に対する 収入歩合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
普 通 税	157,506,491	114,660,194	83,052,820	52.7	57.5	72.4	72.4	99.9	99.9	100.6
県 民 税	49,325,629	47,387,576	18,850,884	38.2	40.4	39.8	39.9	22.7	22.6	101.3
個人分	45,669,306	45,302,743	16,774,553	36.7	37.9	37.0	36.9	20.2	19.8	101.8
法人分	3,478,670	2,035,054	2,026,216	58.2	77.1	99.6	99.2	2.4	2.6	92.8
利子割分	177,653	49,779	50,116	28.2	49.0	100.7	100.3	0.1	0.1	50.1
事 業 税	35,252,051	20,159,061	19,601,937	55.6	81.3	97.2	97.5	23.6	24.9	95.7
個人分	1,506,426	1,490,983	702,122	46.6	64.2	47.1	47.1	0.8	0.9	99.0
法人分	33,745,625	18,668,077	18,899,815	56.0	82.1	101.2	101.4	22.7	24.0	95.4
地 方 消 費 税	34,603,690	17,288,847	17,288,847	50.0	48.9	100.0	100.0	20.8	20.5	102.2
不 動 産 取 得 税	3,551,961	3,224,620	2,877,453	81.0	75.3	89.2	85.4	3.5	3.3	100.5
県 た ば こ 税	1,762,076	801,962	968,187	54.9	52.3	120.7	100.0	1.2	1.1	89.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	392,408	197,238	197,238	50.3	55.1	100.0	100.0	0.2	0.2	103.1
軽 油 引 取 税	11,971,117	5,922,737	3,961,353	33.1	33.5	66.9	67.8	4.8	4.9	98.2
自 動 車 税	19,026,197	18,572,870	18,202,738	95.7	96.7	98.0	98.0	21.9	21.7	101.4
環境性能割	1,173,724	461,988	424,451	36.2	41.6	91.9	92.9	0.5	0.4	123.6
種 別 割	17,852,473	18,110,882	17,778,287	99.6	99.3	98.2	98.1	21.4	21.3	100.9
鉦 区 税	10,159	12,052	10,952	107.8	97.1	90.9	80.7	0.0	0.0	100.0
核 燃 料 税	1,611,203	1,093,231	1,093,231	67.9	50.0	100.0	100.0	1.3	0.6	212.1
目 的 税	207,811	94,511	94,530	45.5	54.6	100.0	100.0	0.1	0.1	87.6
狩 猟 税	24,515	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	183,296	94,511	94,530	51.6	62.5	100.0	100.0	0.1	0.1	87.6
合 計	157,714,302	114,754,705	83,147,350	52.7	57.5	72.5	72.5	100.0	100.0	100.6

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和4年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,196億89百万円で、収入率29.5パーセント、支出済額は1,811億81百万円で、支出率44.6パーセントとなっています。前年度同期（収入率30.2パーセント、支出率41.9パーセント）に比べますと、収入率では0.7ポイント下回り、支出率では2.7ポイント上回っています。

第18表 令和4年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和4年9月30日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,881	326,743	164.3	198,881	89,667	45.1
中小企業支援資金貸付事業	75,691	30,132	39.8	75,691	3,505	4.6
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	12,190	14,534	119.2	12,190	7,719	63.3
港湾整備事業	7,129,416	2,133,840	29.9	7,129,416	1,496,351	21.0
公共土木用地取得先行事業等	164,866	145,603	88.3	164,866	131,472	79.7
就農支援資金貸付事業	47,941	26,183	54.6	47,941	288	0.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	240,032	293,499	122.3	240,032	85	0.0
国民健康保険事業特別会計	187,452,898	84,697,453	45.2	187,452,898	80,373,372	42.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	363,723	793,206	218.1	363,723	108	0.0
公債管理	210,540,961	31,228,133	14.8	210,540,961	99,077,961	47.1
合 計	406,226,599	119,689,326	29.5	406,226,599	181,180,528	44.6

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額370,825千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和3年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆5,884億54百万円でしたが、令和4年度上半期の借入額は308億97百万円、償還額が613億18百万円でしたので、令和4年9月末日の現在高は1兆5,580億33百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和3年度末の県債残高は、一般会計で1兆576億43百万円でしたが、令和4年度上半期の借入額は237億92百万円、償還額が423億58百万円でしたので、令和4年9月末日の現在高は1兆390億77百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和3年度末の県債残高は、1兆6,227億82百万円でしたが、令和4年度上半期の借入額は308億97百万円、償還額が625億42百万円でしたので、令和4年9月末日の現在高は1兆5,911億37百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和4年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度		令和4年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,572,955,814	30,897,000	60,732,617	1,543,120,197	97.0
総 務 費	593,553,585	7,104,559	22,496,568	578,161,576	36.3
民 生 費	12,271,292	0	221,181	12,050,111	0.8
衛 生 費	11,636,543	0	332,575	11,303,968	0.7
労 働 費	65,323	0	3,712	61,611	0.0
農 林 水 産 業 費	188,696,373	0	10,373,629	178,322,744	11.2
商 工 費	18,803,743	0	791,723	18,012,020	1.1
土 木 費	660,124,532	23,792,441	24,554,141	659,362,832	41.5
警 察 費	14,365,792	0	1,047,245	13,318,547	0.8
教 育 費	73,438,631	0	911,843	72,526,788	4.6
2 災 害 復 旧 債	15,494,324	0	585,626	14,908,698	0.9
公 共 土 木	14,752,003	0	550,057	14,201,946	0.9
そ の 他	742,321	0	35,569	706,752	0.0
3 そ の 他	3,943	0	159	3,784	0.0
転 貸 債	3,943	0	159	3,784	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,588,454,081	30,897,000	61,318,402	1,558,032,679	97.9
〔 臨時財政対策債等※を除く(一般会計)計 〕	(1,057,643,020)	(23,792,441)	(42,357,988)	(1,039,077,473)	—
公債管理特別会計	0	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	373,028	0	69,061	303,967	0.0
中小企業支援資金貸付事業	853,347	0	0	853,347	0.1
就農支援資金貸付事業	68,410	0	288	68,122	0.0
公共土木用地取得先行事業等	206,538	0	131,453	75,085	0.0
港湾整備事業	32,826,906	0	1,023,222	31,803,684	2.0
( 特 別 会 計 ) 計	34,328,229	0	1,224,024	33,104,205	2.1
<b>合 計</b>	<b>1,622,782,310</b>	<b>30,897,000</b>	<b>62,542,426</b>	<b>1,591,136,884</b>	<b>100.0</b>
(臨時財政対策債等※を除く 合計)	(1,091,971,248)	(23,792,441)	(43,582,012)	(1,072,181,677)	—

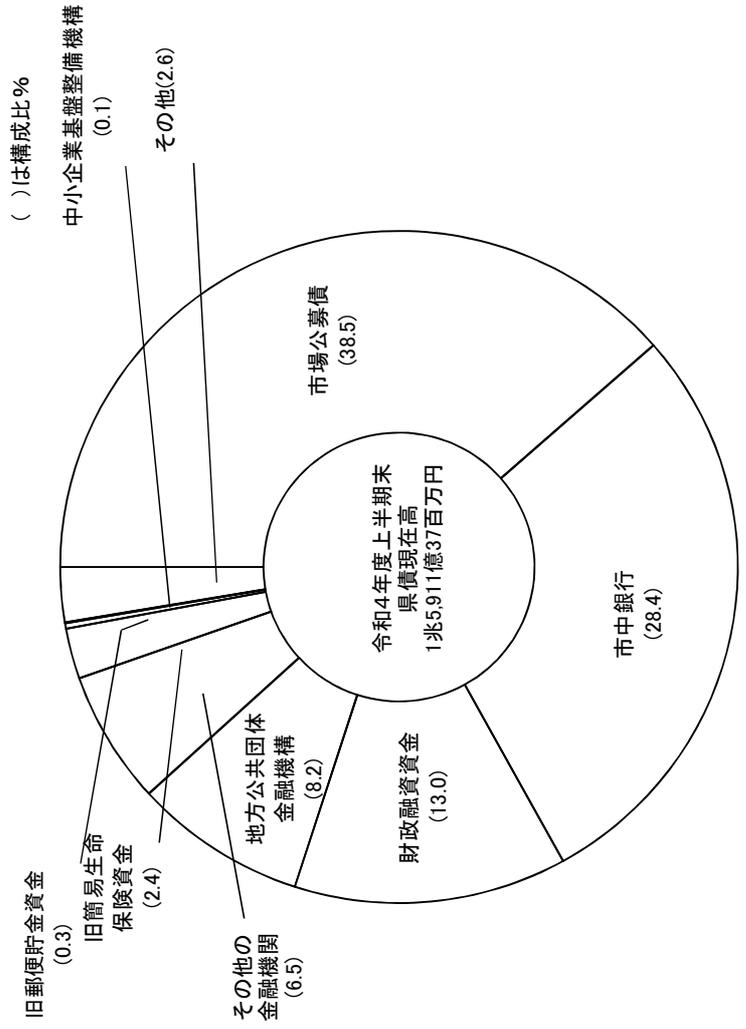
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、平成19年度以降に発行した減収補填債及び令和2年度に発行した猶予特例債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和4年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別内訳				
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金		207,194,496	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金		4,091,318	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		38,564,608	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		131,123,052	130,515,455	604,856	0	0	2,741
市場公債		612,972,500	612,972,500	0	0	0	0
市中銀行		452,369,410	452,369,410	0	0	0	0
その他の金融機関		102,019,940	102,019,940	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		853,347	474,573	0	0	378,774	0
その他		41,948,213	41,948,213	0	0	0	0
合計		1,591,136,884	1,590,150,513	604,856	0	378,774	2,741

第10図 県債の借入先別現在高



## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

区 分	令和3年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	345,036,588		475,084		220,284	48.7
県 税	160,328,591		220,758		102,360	22.6
市 町 村 税	203,828,718		280,653		130,132	28.7
計	709,193,897	726,265	976,495	1,566,326	452,775	100.0

(注) 世帯数及び人口は、令和4年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和3年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	43,252,555	750,036	57,667
法人県民税	3,693,326	34,408	107,339
個人事業税	1,502,540	10,511	142,949
法人事業税	34,787,200	34,561	1,006,545

(注) 1 令和3年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1 令和3年度決算の状況	
(1) 概 況	50
(2) 収益及び費用の状況	50
2 令和4年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	52
(2) 経理の状況	52
第1図 令和3年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	53
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	54
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	56
別表2 令和3年度鹿児島県病院事業決算報告書	57
別表3 令和3年度鹿児島県病院事業損益計算書	59
別表4 令和3年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	60
別表5 令和3年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	60
別表6 令和3年度鹿児島県病院事業貸借対照表	61
別表7 令和4年度上半期の利用状況	63
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（令和4年9月30日現在）	64

## 1 令和3年度決算の状況

### (1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の5病院を設置して、運営しています。

令和3年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 262,393 人、外来患者延べ 250,876 人、合計 513,269 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 13,160 人の増加となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 210 億 3,065 万 8 千円、総費用 195 億 3,754 万円 3 千円で、差引 14 億 9,311 万 5 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 210 億 5,504 万 7 千円、総費用 193 億 8,453 万 5 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、52 億 514 万 2 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 20 億 2,108 万 7 千円、総支出は 25 億 1,488 万 4 千円で、差引不足額 4 億 9,379 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,739 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,640 万円で補てんしました。

病院施設の整備については、鹿屋医療センターの空調機器の更新工事、大島病院の院内保育所新築工事及び南側駐車場外構工事、始良病院の急性期病棟整備等工事、薩南病院の移転新築工事等を 13 億 8,133 万 5 千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターにX線透視装置、大島病院に手術室情報システム、北薩病院に全身用X線CT診断装置を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 5 億 9,163 万 1 千円で実施しました。

### (2) 収益及び費用の状況

令和3年度の事業収益は、別表1で示すように総額 210 億 3,065 万 8 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 159 億 5,677 万 4 千円で事業収益総額の 75.9 パーセントを占め、前年度に対し 5.3 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 50 億 7,388 万 5 千円で事業収益総額の 24.1 パーセントを占め、前年度に対し 13.4 パーセント増加しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 4.7 パーセントの増加、外来収益については 6.8 パーセントの増加となっています。

なお、医療従事者に対する慰労金が前年度のみの措置であったことから、特別利益は前年度に対して皆減となっています。

次に、事業費用は、総額 195 億 3,754 万 3 千円で、前年度に対し 0.3 パーセント減少して

います。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が186億9,285万9千円で事業費用総額の95.7パーセントを占め、前年度に対し1.6パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は8億4,176万4千円で事業費用総額の4.3パーセントを占め、前年度に対し4.4パーセント増加しています。

なお、医療従事者に対する慰労金が前年度のみの措置であったことから、特別損失は前年度に対して99.2%減少しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように14億9,311万5千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、令和3年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和4年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概況

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者126,120人（1日平均685.4人）、外来患者131,845人（1日平均1,054.8人）で前年同期と比較すると、入院患者は8,475人の減少、外来患者は6,570人増加しています。

### (2) 経理の状況

令和4年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、大島病院の回診用X線撮影装置購入等による器械備品の8,499万8千円の増、新薩南病院の新築工事等に係る建設仮勘定の2,464万2千円の増、始良病院の2・3病棟中庭改修工事に係る構築物の165万円の増等により、1億1,333万1千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により19億5,334万円増加しましたので、資産合計では20億6,667万1千円増加しました。

#### イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還等による企業債の2億8,564万5千円の減、償還未払金の支払等による未払金の12億5,216万7千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の3億8,248万4千円の増等により、負債合計では11億2,546万8千円減少しました。

#### ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

#### エ 収益及び費用

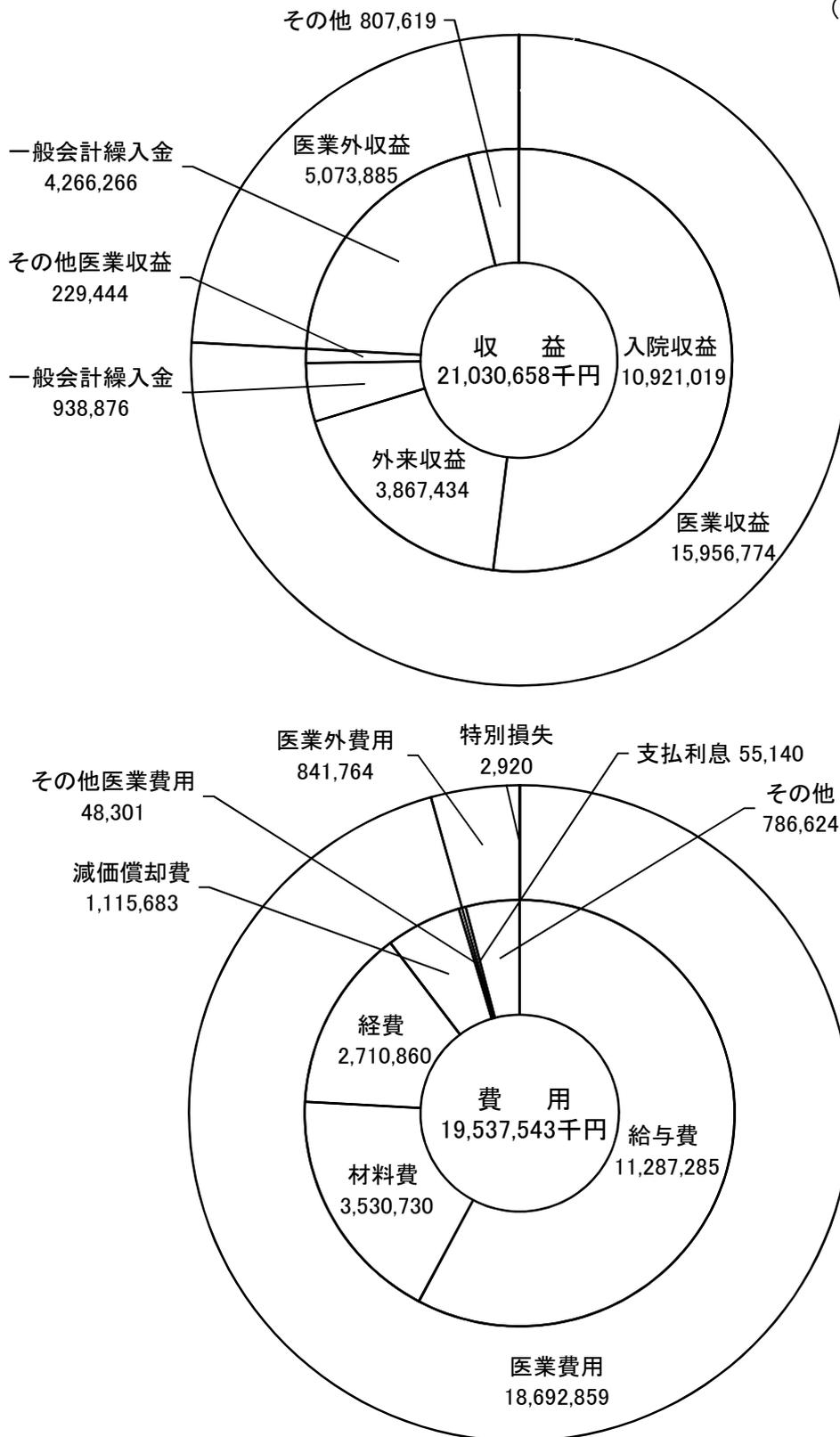
収益は、入院・外来収益等の医業収益が79億8,443万9千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が36億1,919万1千円で、収益合計では116億363万円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が83億8,305万9千円、支払利息等の医業外費用が2,843万1千円で、費用合計では84億1,149万円となりました。

なお、令和4年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

第1図 令和3年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況

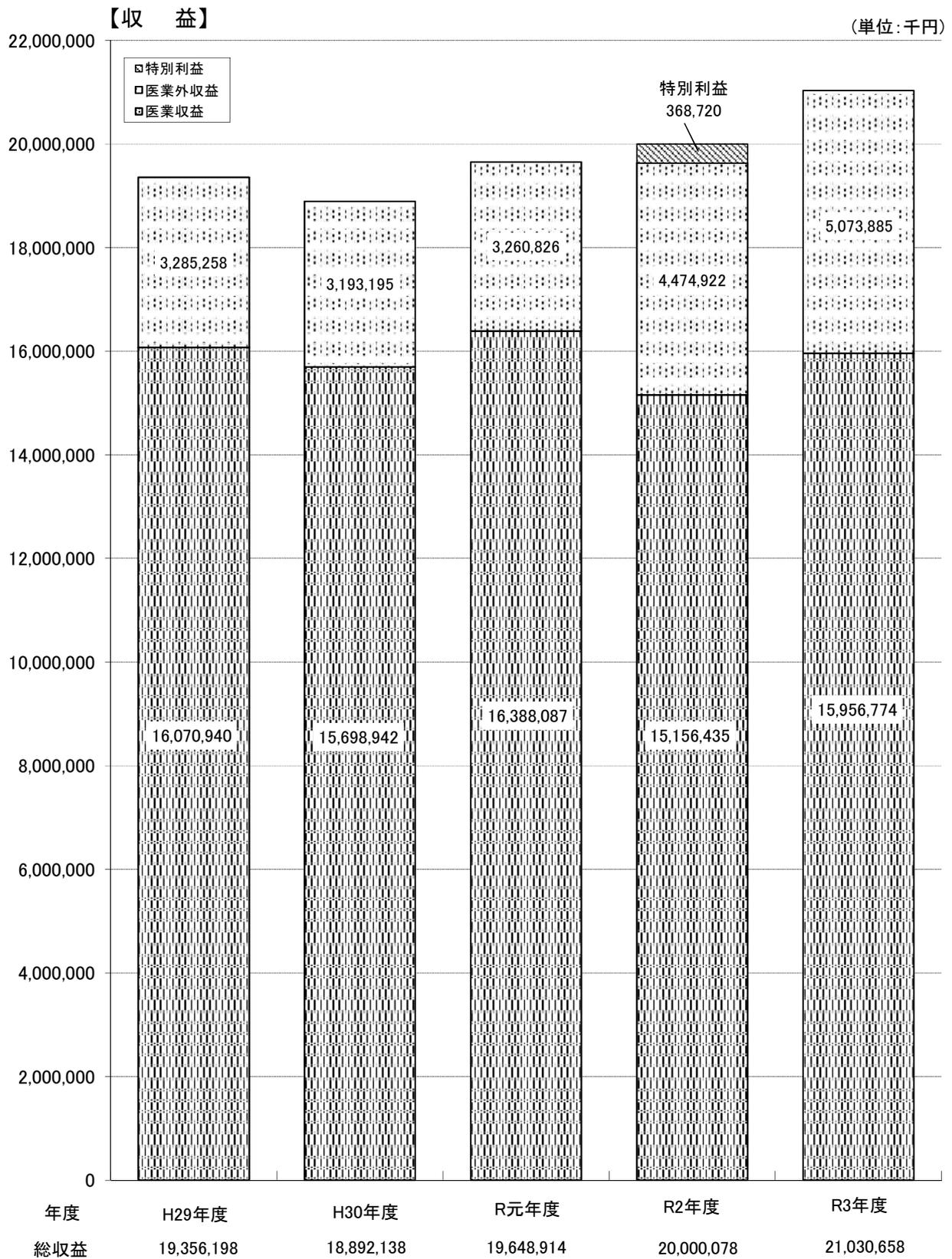
（単位：千円）



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

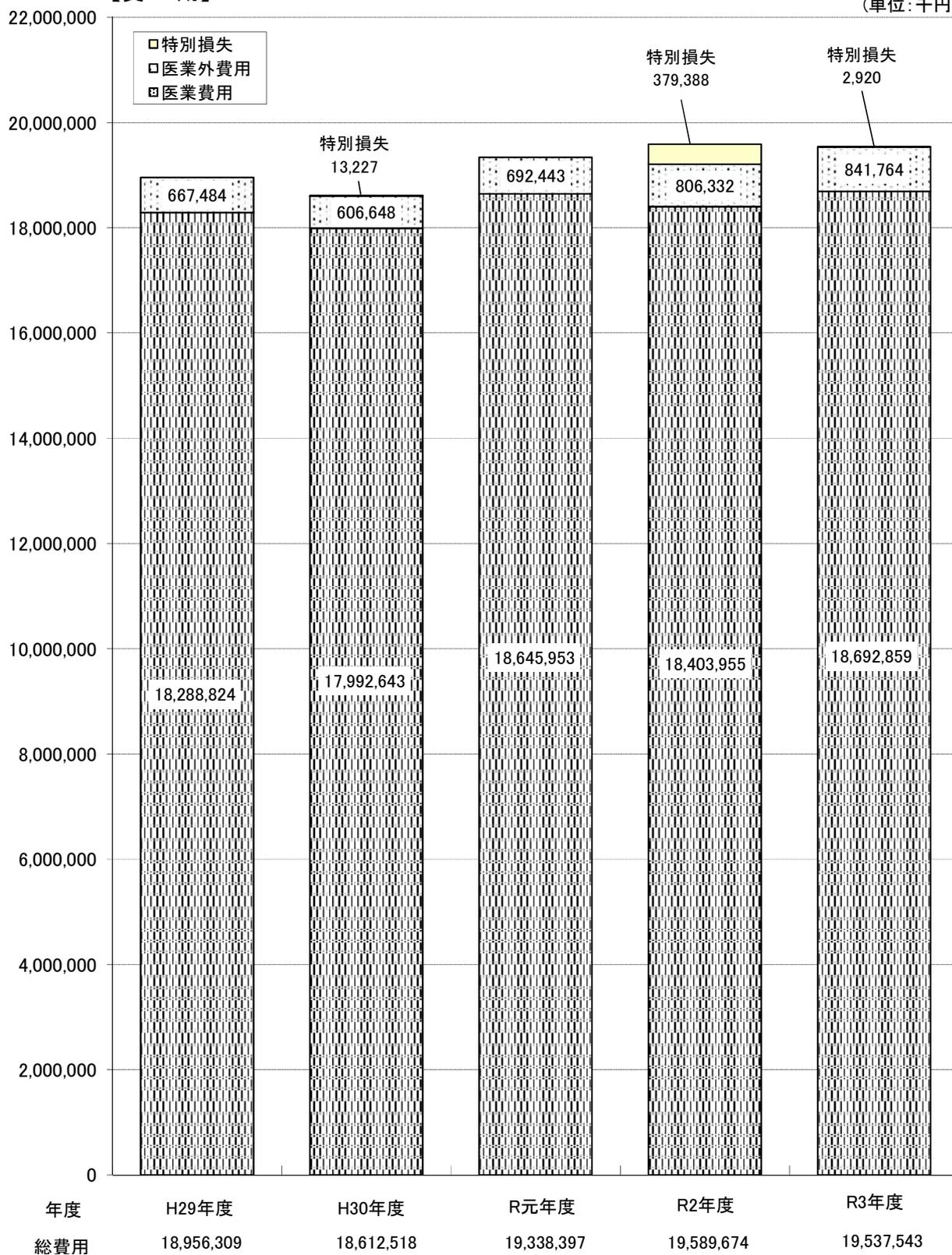
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 収 益	15,956,774	75.9	15,156,435	75.8	800,338	105.3
入院収益	10,921,019	51.9	10,429,111	52.2	491,908	104.7
外来収益	3,867,434	18.4	3,619,584	18.1	247,850	106.8
他会計負担金	938,876	4.5	887,648	4.4	51,228	105.8
その他医業収益	229,444	1.1	220,092	1.1	9,352	104.2
医 業 外 収 益	5,073,885	24.1	4,474,922	22.4	598,962	113.4
受取利息	30,599	0.1	31,443	0.2	△ 844	97.3
他会計負担金	4,266,266	20.3	3,626,485	18.1	639,781	117.6
補助金	182,074	0.9	255,679	1.3	△ 73,605	71.2
長期前受金戻入	536,007	2.5	511,675	2.6	24,332	104.8
患者外給食収益	4	0.0	15	0.0	△ 11	25.5
医業外雑収益	58,935	0.3	49,626	0.2	9,309	118.8
特 別 利 益	0	—	368,720	1.8	△ 368,720	皆減
合 計	21,030,658	100.0	20,000,078	100.0	1,030,581	105.2

## 事業費用

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 費 用	18,692,859	95.7	18,403,955	94.0	288,905	101.6
給与費	11,287,285	57.8	11,088,954	56.6	198,331	101.8
材料費	3,530,730	18.1	3,424,971	17.5	105,759	103.1
経費	2,710,860	13.9	2,773,137	14.2	△ 62,277	97.8
減価償却費	1,115,683	5.7	1,068,482	5.5	47,201	104.4
資産減耗費	23,156	0.1	26,882	0.1	△ 3,726	86.1
研究研修費	25,145	0.1	21,530	0.1	3,615	116.8
医 業 外 費 用	841,764	4.3	806,332	4.1	35,432	104.4
支払利息	55,140	0.3	63,197	0.3	△ 8,057	87.3
貸倒損失	0	—	795	0.0	△ 795	皆減
患者外給食材料費	17	0.0	8	0.0	9	223.4
雑損失	786,607	4.0	742,333	3.8	44,274	106.0
特 別 損 失	2,920	0.0	379,388	1.9	△ 376,468	0.8
合 計	19,537,543	100.0	19,589,674	100.0	△ 52,131	99.7

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。



(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					支 出					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考	
	予 算		額			予 算		額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 道 公 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いた 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考					
第1款 資本的収入	3,931,842,000	130,977,000	4,062,819,000	692,175,000	0	4,754,994,000	2,021,086,819	△ 2,733,907,181	特定収入見合い消費税及び地方消費税額1,240,879円						
第1項 企業債	2,698,000,000	△ 83,000,000	2,615,000,000	315,000,000	0	2,930,000,000	822,000,000	△ 2,108,000,000	2,108,000,000円のうち、年度に借り入れるもの						
第2項 他会計負担金	610,610,000	△ 26,354,000	584,256,000	336,836,000	0	921,092,000	874,029,073	△ 47,062,927							
第3項 国庫補助金	54,366,000	145,102,000	199,468,000	0	0	199,468,000	127,716,000	△ 71,752,000	71,752,000円のうち、年度に受け入れるもの						
第4項 基金繰入金	568,866,000	72,893,000	641,759,000	40,339,000	0	682,098,000	168,178,078	△ 513,919,922	513,919,922円のうち、年度に受け入れるもの						
第5項 収	0	22,336,000	22,336,000	0	0	22,336,000	21,608,120	△ 727,880	509,175,000円は、予算繰越のため翌年度に受け入れるもの						
第6項 収	0	0	0	0	0	0	7,555,548	7,555,548	うち仮受消費税及び地方消費税686,868円						

区 分	予 算					額					予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考	
	予 算		額			予 算		額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 道 公 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いた 繰 越 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 道 公 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いた 繰 越 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額					合 計
第1款 資本的支出	4,434,930,000	92,343,000	0	4,527,273,000	744,565,000	0	5,271,838,000	2,514,884,343	2,595,168,000	0	2,595,168,000	161,785,657	うち仮払消費税及び地方消費税額		
第1項 建設改良費	3,895,320,000	88,657,000	0	3,983,977,000	744,565,000	0	4,728,542,000	1,972,965,762	2,595,168,000	0	2,595,168,000	160,408,238			
第2項 企業債償還金	521,164,000	0	0	521,164,000	0	0	521,164,000	521,147,475	0	0	0	16,525			
第3項 長期貸付金	15,520,000	0	0	15,520,000	0	0	15,520,000	14,160,000	0	0	0	1,360,000			
第4項 基金積立金	2,926,000	13,000	0	2,939,000	0	0	2,939,000	2,938,106	0	0	0	894			
第5項 その他資本的支出	0	3,673,000	0	3,673,000	0	0	3,673,000	3,673,000	0	0	0	0			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額493,797,524円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177,397,063円、過年度分損益勘定留保資金316,400,461円で補てんした。

別表3 令和3年度鹿児島県病院事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,921,019,475	
(2) 外来収益	3,867,434,071	
(3) 他会計負担金	938,875,863	
(4) その他医業収益	<u>229,444,334</u>	15,956,773,743

2 医業費用

(1) 給与費	11,287,285,075	
(2) 材料費	3,530,729,752	
(3) 経費	2,710,859,946	
(4) 減価償却費	1,115,683,425	
(5) 資産減耗費	23,156,019	
(6) 研究研修費	<u>25,145,156</u>	<u>18,692,859,373</u>

医業損失 2,736,085,630

3 医業外収益

(1) 受取利息	30,599,157	
(2) 他会計負担金	4,266,266,000	
(3) 補助金	182,073,824	
(4) 長期前受金戻入	536,007,318	
(5) 患者外給食収益	3,764	
(6) 医業外雑収益	<u>58,934,659</u>	5,073,884,722

4 医業外費用

(1) 支払利息	55,139,959	
(2) 貸倒損失	0	
(3) 患者外給食材料費	16,855	
(4) 雑損失	<u>786,607,128</u>	<u>841,763,942</u>

医業外利益 4,232,120,780

経常利益 1,496,035,150

5 特別損失

(1) 特別損失	<u>2,920,000</u>	<u>2,920,000</u>	<u>△ 2,920,000</u>
----------	------------------	------------------	--------------------

当年度純利益 1,493,115,150

前年度繰越欠損金 7,067,429,898

当年度未処理欠損金 5,574,314,748

別表 4 令和3年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金合計	欠損金			
		補助金	受贈財産評価額		未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,067,429,898	7,067,429,898	20,343,578,046	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,067,429,898	7,067,429,898	20,343,578,046	
当年度変動額	0	0	251,000,000	251,000,000	1,493,115,150	1,493,115,150	1,744,115,150	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	251,000,000	251,000,000	0	0	251,000,000	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	1,493,115,150	1,493,115,150	1,493,115,150	
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	5,574,314,748	5,574,314,748	22,087,693,196	

別表 5 令和3年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	583,196,587	5,574,314,748
処分後残高	27,078,811,357	583,196,587	5,574,314,748

別表6 令和3年度鹿児島県病院事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	577,987,121	
	ロ 建物	35,340,981,670	
	減価償却累計額	<u>△ 23,999,598,612</u>	11,341,383,058
	ハ 構築物	2,200,779,391	
	減価償却累計額	<u>△ 1,630,719,505</u>	570,059,886
	ニ 器械備品	10,065,984,654	
	減価償却累計額	<u>△ 7,500,043,838</u>	2,565,940,816
	ホ 車両	16,266,955	
	減価償却累計額	<u>△ 13,590,178</u>	2,676,777
	ヘ 建設仮勘定	516,685,945	
	有形固定資産合計		<u>15,574,733,603</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権	6,724,720	
	ロ その他無形固定資産	<u>825,433</u>	
	無形固定資産合計		<u>7,550,153</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	2,003,489,000	
	ロ 長期貸付金	65,490,000	
	ハ 基金	<u>4,518,116,289</u>	
	投資その他の資産合計		<u>6,587,095,289</u>
	固定資産合計		<u>22,169,379,045</u>
<b>2 流動資産</b>			
(1)	現金預金		10,698,611,579
(2)	未収金	1,542,700,997	
	貸倒引当金	<u>△ 2,411,269</u>	1,540,289,728
(3)	貯蔵品		25,119,297
(4)	前払金		<u>2,430,661,200</u>
	流動資産合計		<u>14,694,681,804</u>
	資産合計		<u>36,864,060,849</u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		3,592,833,615	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,654,013,140</u>		
引当金合計		<u>3,654,013,140</u>	
固定負債合計			7,246,846,755

## 4 流動負債

(1) 企業債		572,764,536	
(2) 未払金		1,876,198,608	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	532,315,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>100,328,000</u>		
引当金合計		632,643,000	
(4) その他流動負債		<u>86,079,523</u>	
流動負債合計			3,167,685,667

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	13,040,711,689		
収益化累計額	<u>△ 8,678,876,458</u>	<u>4,361,835,231</u>	
繰延収益合計			<u>4,361,835,231</u>
負債合計			14,776,367,653

## 資本の部

## 6 資本金

27,078,811,357

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	332,196,587		
ロ 受贈財産評価額	<u>251,000,000</u>		
資本剰余金合計		583,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>5,574,314,748</u>		
欠損金合計		<u>5,574,314,748</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,991,118,161</u>
資本合計			<u>22,087,693,196</u>
負債資本合計			<u><u>36,864,060,849</u></u>

別表7 令和4年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	3,131	6,371	2,815	1,350	7,854	21,521
5	月	2,741	6,148	2,345	1,297	7,662	20,193
6	月	3,066	6,341	2,224	1,361	7,947	20,939
7	月	3,046	5,914	2,124	1,553	7,582	20,219
8	月	3,254	6,476	2,365	1,697	7,773	21,565
9	月	3,422	6,509	2,184	1,936	7,632	21,683
合計		18,660	37,759	14,057	9,194	46,450	126,120
1日平均患者数		101.4	205.2	76.4	50.0	252.4	685.4
前年度同期延患者数		17,960	43,257	14,100	11,758	47,520	134,595
前年度同期1日平均患者数		97.6	235.1	76.6	63.9	258.3	731.5
病床利用率		67.6	76.3	54.6	45.4	94.5	73.2

(注) 入院診療日数 令和4年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,247	9,526	3,205	2,708	2,336	22,022
5	月	3,584	9,045	3,295	2,707	2,051	20,682
6	月	3,880	9,635	2,975	2,706	2,101	21,297
7	月	4,072	9,721	3,221	2,687	2,208	21,909
8	月	4,120	9,557	3,222	3,549	2,077	22,525
9	月	4,268	9,514	3,855	3,638	2,135	23,410
合計		24,171	56,998	19,773	17,995	12,908	131,845
1日平均患者数		193.4	456.0	158.2	144.0	103.3	1,054.8
前年度同期延患者数		22,739	54,114	18,539	16,702	13,181	125,275
前年度同期1日平均患者数		181.9	432.9	148.3	133.6	105.4	1,002.2
外来，入院患者比率		129.5	151.0	140.7	195.7	27.8	104.5

- (注) 1 外来診療日数 令和4年度上半期 125日  
 2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100  
 3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
35,340,981,670	建 物	
	建物減価償却累計額	23,999,598,612
2,202,429,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,630,719,505
10,150,983,304	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,500,043,838
16,266,955	車 両	
	車両減価償却累計額	13,590,178
541,328,309	建 設 仮 勘 定	
7,550,153	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
67,530,000	長 期 貸 付 金	
4,518,116,289	基 金	
12,620,338,183	現 金 ・ 預 金	
1,276,503,652	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	2,411,269
2,440,166,500	前 払 金	
313,424,891	そ の 他 流 動 資 産	
72,077,095,418	( 資 産 合 計 )	33,146,363,402
	企 業 債	3,879,952,677
	引 当 金	4,286,656,140
	未 払 金	624,030,861
	そ の 他 流 動 負 債	115,939,628
	長 期 前 受 金	13,423,196,139
8,678,876,458	長期前受金収益化累計額	
8,678,876,458	( 負 債 合 計 )	22,329,775,445
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	583,196,587
5,574,314,748	繰 越 欠 損 金	
5,574,314,748	( 資 本 合 計 )	27,662,007,944
	医 業 収 益	7,984,439,082
	医 業 外 収 益	3,619,191,346
0	( 収 益 合 計 )	11,603,630,428
8,383,059,051	医 業 費 用	
28,431,544	医 業 外 費 用	
0	特 別 損 失	
8,411,490,595	( 費 用 合 計 )	0
94,741,777,219	合 計	94,741,777,219

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1	令和3年度決算の状況	66
2	令和4年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	67
(2)	経理の状況	67
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	68
別表2	令和3年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	69
別表3	令和3年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	71
別表4	令和3年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	72
別表5	令和3年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	72
別表6	令和3年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	73
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	75

## 1 令和3年度決算の状況

### (1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

#### ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和3年度の業務予定量は、給水先事業所の使用状況等を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量17,000立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で43事業所、給水量で1日平均16,731立方メートルとなっています。

##### (ア) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理を行い、その経費は、4,457万7千円、施設改良費28万1千円となりました。

##### (イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費は、維持管理費用が183万円となりました。

##### (ウ) 単独施設

県単独施設について、配水管の長寿命化対策としての施設弁室補修及び水管橋外塗装補修等の整備及び資産購入（公用車など）を行い、その経費は、補修等1,044万6千円、資産購入196万7千円となりました。

#### イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業については、事業廃止に伴い不要となった、永田川施設（導水管、取水管、放流管、仮導水管）の撤去などを行い、その経費は、5,998万6千円となりました。

### (2) 事業収益に関する事項

令和3年度の事業収益は、4億5,713万1千円で、その内訳は、営業収益が2億7,494万5千円、営業外収益が1億8,218万7千円です。

### (3) 事業費用に関する事項

令和3年度の事業費用は、4億8,900万5千円で、その内訳は、営業費用が4億7,481万8千円、営業外費用が734万円、特別損失が684万6千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

また、令和3年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和4年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和4年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり16,618立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R4年4月	43	16,608	498,240
5月	43	16,608	514,848
6月	43	16,608	498,240
7月	43	16,618	515,158
8月	43	16,618	515,158
9月	43	16,618	498,540

### (2) 経理の状況

令和4年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

#### ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が4,902万2千円減少しました。

#### イ 収益及び費用

事業収益は、1億9,572万5千円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億3,942万6千円、預金利息、長期前受金戻入等の営業外収益が5,625万4千円となりました。また、事業費用は、1億2,983万5千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億2,754万9千円、支払利息である営業外費用を228万6千円支出しました。

なお、令和4年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	274,944,945	60.1	253,163,533	24.8	21,781,412	108.6
給 水 収 益	274,915,845	60.1	253,128,233	24.8	21,787,612	108.6
その他営業収益	29,100	0.0	35,300	0.0	△ 6,200	82.4
営 業 外 収 益	182,186,534	39.9	131,637,965	12.9	50,548,569	138.4
受取利息及び 配 当 金	22,068	0.0	22,481	0.0	△ 413	98.2
長期前受金戻入	182,114,752	39.9	131,594,207	12.9	50,520,545	138.4
雑 収 益	49,714	0.0	21,277	0.0	28,437	233.7
特 別 利 益	0	0.0	634,986,186	62.3	△ 634,986,186	0.0
固定資産売却益	0	0.0	627,307,102	61.5	△ 627,307,102	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	7,679,084	0.8	△ 7,679,084	0.0
合 計	457,131,479	100.0	1,019,787,684	100.0	△ 562,656,205	44.8

## 事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	474,818,131	97.1	418,222,553	93.3	56,595,578	113.5
総 係 費	136,663,350	27.9	208,687,111	46.6	△ 72,023,761	65.5
減 価 償 却 費	204,696,176	41.9	209,535,442	46.8	△ 4,839,266	97.7
資 産 減 耗 費	133,458,605	27.3	0	0.0	133,458,605	—
営 業 外 費 用	7,340,122	1.5	29,945,212	6.7	△ 22,605,090	24.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,340,122	1.5	7,924,869	1.8	△ 584,747	92.6
雑 支 出	0	0.0	22,020,343	4.9	△ 22,020,343	0.0
特 別 損 失	6,846,261	1.4	0	0.0	6,846,261	—
その他特別損失	6,846,261	1.4	0	0.0	6,846,261	—
合 計	489,004,514	100.0	448,167,765	100.0	40,836,749	109.1

別表2 令和3年度鹿兒島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

区 分	算 額				予 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算		額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	489,798,000	△ 2,119,000	0	487,679,000	484,625,266	△ 3,053,734	
第1項 営業収益	307,151,000	0	0	307,151,000	302,436,526	△ 4,714,474	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,494,281円)
第2項 営業外収益	182,647,000	△ 2,119,000	0	180,528,000	182,188,740	1,660,740	

区 分	算 額						予 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	支 出			額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計			
第1款 工業用水道事業費用	636,769,000	△ 57,770,000	0	0	0	578,999,000	516,273,452	62,725,548	
第1項 営業費用	626,757,000	△ 74,404,000	0	0	0	552,353,000	491,118,569	61,234,431	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,300,438円)
第2項 営業外費用	7,485,000	12,314,000	0	0	0	19,799,000	18,308,622	1,490,378	
第3項 特別損失	2,527,000	4,320,000	0	0	0	6,847,000	6,846,261	739	

(2) 資本的収入及び支出

収入なし (単位:円)

区分	予算額					翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計			
第1款 資本的支出	98,801,000	△14,422,000	0	84,379,000	0	0	84,379,000	0	949,703	
第1項 建設改良費	17,845,000	△14,422,000	0	3,423,000	0	0	3,423,000	0	949,655	(5) 仮払消費税及び地方消費税
第2項 企業債償還金	80,956,000	0	0	80,956,000	0	0	80,956,000	0	48	224,849円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 83,429,297円は、過年度分損益勘定留保資金 83,204,448円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 224,849円で補填した。

**別表3 令和3年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	274,915,845		
(2) その他の営業収益	29,100	<u>274,944,945</u>	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	136,663,350		
(2) 減価償却費	204,696,176		
(3) 資産減耗費	133,458,605	<u>474,818,131</u>	
営業損失			199,873,186
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	22,068		
(2) 長期前受金戻入	182,114,752		
(3) 雑収益	49,714	<u>182,186,534</u>	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,340,122	<u>7,340,122</u>	<u>174,846,412</u>
			25,026,774
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>6,846,261</u>	<u>6,846,261</u>	<u>6,846,261</u>
当年度純損失			31,873,035
前年度繰越利益剰余金			<u>106,811,900</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74,938,865</u></u>

別表4 令和3年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				利益剰余金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計	
		工事負担金	受贈財産 評価額					
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	106,811,900	106,811,900	1,428,132,080	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	106,811,900	106,811,900	1,428,132,080	
当年度変動額	0	0	0	0	△ 31,873,035	△ 31,873,035	△ 31,873,035	
当年度純利益	0	0	0	0	△ 31,873,035	△ 31,873,035	△ 31,873,035	
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	74,938,865 (当年度未処理欠損金)	74,938,865	1,396,259,045	

別表5 令和3年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	499,127,729	822,192,451	74,938,865
処分後残高	499,127,729	822,192,451	△ 31,873,035 (翌年度繰越利益剰余金)

別表6 令和3年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			817,012,697		
ロ	建物	341,234,499				
	減価償却累計額	<u>△ 122,429,324</u>		218,805,175		
ハ	構築物	6,740,109,692				
	減価償却累計額	<u>△ 3,204,234,220</u>		3,535,875,472		
ニ	機械及び装置	1,445,196,849				
	減価償却累計額	<u>△ 629,047,511</u>		816,149,338		
ホ	車両運搬具	2,457,564				
	減価償却累計額	<u>△ 928,144</u>		1,529,420		
ヘ	工具器具及び備品	8,694,614				
	減価償却累計額	<u>△ 2,015,048</u>		6,679,566		
ト	建設仮勘定			<u>51,070,671</u>		
	有形固定資産合計					5,447,122,339
(2) 無形固定資産						
イ	水利権			18,037,562		
ロ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>18,097,862</u>
	固定資産合計					5,465,220,201
<b>2 流動資産</b>						
(1) 現金預金						
				1,231,181,550		
(2) 未収金						
				<u>29,425,328</u>		
	流動資産合計					<u>1,260,606,878</u>
	資産合計					<u>6,725,827,079</u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		<u>2,950,796,653</u>	
固定負債合計			<u>2,950,796,653</u>

## 4 流動負債

(1) 企業債		107,941,627	
(2) 未払金		7,370,634	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	2,021,000		
ロ法定福利費引当金	<u>371,000</u>		
引当金合計		2,392,000	
(2) その他流動負債		<u>1,129,960</u>	
流動負債合計			<u>118,834,221</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,867,827,017	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,607,889,857</u>	
繰延収益合計			<u>2,259,937,160</u>
負債合計			<u>5,329,568,034</u>

## 資本の部

## 6 資本金

499,127,729

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ工事負担金	820,449,325		
ロ受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>		
資本剰余金合計		822,192,451	
(2) 利益剰余金			
イ剰余	<u>74,938,865</u>		
利益剰余金合計		<u>74,938,865</u>	
剰余金合計			<u>897,131,316</u>
資本合計			<u>1,396,259,045</u>
負債資本合計			<u>6,725,827,079</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
817,012,697	土地	
341,234,499	建物	
	建物減価償却累計額	126,453,816
6,740,109,692	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,256,116,565
1,445,196,849	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	665,637,835
2,457,564	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	928,144
8,694,614	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,663,277
51,070,671	建設仮勘定	
9,018,781	水利権	
60,300	電話加入権	
1,293,709,800	預金	
24,762,078	営業未収金	
7,615	営業外未収金	
	有価証券	
7,542,000	前払金	
1,488,008	仮払消費税及び地方消費税	
10,742,365,168	(資産合計)	4,051,799,637
	企業債(固定負債)	2,950,796,653
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	1,074,844
	仮受消費税及び地方消費税	13,943,443
	企業債(流動負債)	58,919,135
	長期前受金	5,867,827,017
3,664,144,828	長期前受金収益化累計額	
3,664,144,828	(負債合計)	8,892,561,092
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
	利益剰余金	74,938,865
0	(資本合計)	1,396,259,045
	営業収益	139,432,920
	営業外収益	56,292,634
	(収益合計)	195,725,554
127,549,008	営業費用	
2,286,324	営業外費用	
129,835,332	(費用合計)	
14,536,345,328	合計	14,536,345,328